

第 3 回 館山市議会定例会会議録
(第 2 号)

1 昭和58年9月19日(月曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 27名

1 番 神田 守隆	2 番 田沢 勝信
3 番 山中金治郎	4 番 日下 君敏
5 番 川名 正二	6 番 生稻 隆
7 番 榎本 春光	8 番 小宮 利夫
9 番 福原 勤	10 番 横溝 功
11 番 飯田 義男	12 番 石井 謀
13 番 石井 昌治	14 番 伊藤幸太郎
15 番 渡辺 昭夫	16 番 松下 正己
17 番 近藤 好雄	19 番 黒川 平治
20 番 石井 武敏	21 番 吉田勇治郎
22 番 林 豊	23 番 伊賀 多朗
24 番 流山源次郎	25 番 五十嵐 昇
26 番 石井 正	27 番 安西 益男
28 番 安澤 徳順	

1 欠席議員 なし

1 出席説明員

第1号から選挙管理委員会委員長、選挙管理委員会事務局書記長、監査委員、監査事務局長、農業委員会会長、農業委員会事務局長を除く

1 出席事務局職員

第1号に同じ

1 議事日程(第2号)

昭和58年9月19日午前10時開議

日程第1 行政一般通告質問

開 議 午前10時00分

○議長(石井 正君) 本日の出席議員数25名、これより第3回市議会定例会第2日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

○議長（石井 正君） 日程第1、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の9月10日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手元に配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

この際、申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。

発言の方法は、最初の発言を20分以内とし、執行当局の答弁は時間外再質問は答弁を含めて30分以内といたします。

これより順次発言を願います。

20番議員石井武敏君御登壇願います。

（20番議員石井武敏君登壇）

○20番（石井武敏君） 私は、当市の推進しております諸問題の中から主なもの、主な施策を選びまして、特に今回注目を浴びております地震対策を中心にしまして御質問をいたすものであります。よろしく願います。

私の質問は1、地震対策について。1、津波対策はどうか。2、ブロック塀の倒壊防止策はどうか。3、現在の無線体制と今後の計画はどうか。4、自主防災の確立についてどう進めているか。5、災害のときの食糧、燃料、住居についてどうか。

2番目は老人福祉についてであります。1、老人福祉電話の設置推進について。2、身障者雇用のための適職調査と市職員採用へのルール化について。3、民生委員の待遇改善について。

大きな3点目としましては、ミニ人間ドックについて。1、現在どのような方法で検診を行っているか。2、市民に対するPRの方法としてはどうか。3、成果としてはどうか。4、今後考えられる問題としてはどうか。

大きな4点目としましては、市民運動場にナイター施設を設置できないかという問題についてであります。

さて、地震対策についてであります。今年は関東大震災から数えまし

て60年目にあたります。週刊誌がこぞって9月に大地震が来るというような説を立てまして、大変全国的にこれに対する関心が集まっているところのものであります。

そうした中で、地震の予知体制とともに注目をされますのが、地震が起きても地震に耐え得る、地震の災害を最小限に食いとめる地震に強い防災の都市づくりでございます。当市におきましても地震対策は着々と進められてきております。地震が来ればどのような規模で、どのような被害が起るか、想定されるかというこうした内容を盛り込んだ館山市地震対策基礎調査報告書これもまとめられました。私はこうした具体的な被害想定を基本としまして初めてそれではそういう被害があるならば、次にはどのようにしたらいいかという対策が具体的に進められていくのが順序だと私は思いますので、この報告書を通しながら当市の対策方をお尋ねいたしたいと思うものでございます。

まず、津波に対する対策でございますが、関東大震災の際の調査では、この地震による津波の高さは館山市の平野部では1.8m、洲崎では4mから7m、伊豆で3m、相浜で7mから9mというふうに言われております。

さて、館山市地震対策基礎調査報告書これによりますと、この津波の高さが5mまで浸水したと想定しますとどのような被害があるか、これは船形付近で1800人、那古から川崎にかけて約3100人、平久里川沿いで2000人、八幡から柏崎にかけて約4000人の計9100人の人がこの影響を受けるというようにしております。

また、標高の低い地区内に老人ホームや学校が建設されているので、施設の津波被害に関連しまして避難のことがその後の問題になろうというようにも指摘をしております。

私は、この津波に対しまして住民の被害意識といいますか、認識がまだ非常に低いというように考えております。こうした現状を踏まえまして、今後どのようにして住民の意識啓発を行っていくのか、防災体制を図っていくのかという点で、その計画をお示し願いたいというように思います。

次に、建物の倒壊についてであります。報告書によりますと、南関東で考えられる海洋型巨大地震に対して館山市はまことに厳しい位置に立脚

している。市街地の多くが立地する低地では木造建物のおおよそ44%が全壊すると推測しているというようにあります。

そこで、質問であります。特に倒壊率が非常に高いといわれておりますブロック塀の倒壊につきまして、これは倒壊する前の防止策として何かを講じなければならないだろうというように私は考えておりますので、その点に関しましてどのように御見解をお持ちか、ひとつ御答弁をいただきたいと思ひます。

続きまして、送電線と電話線についてであります。これも報告書によりますと、ここで想定している地震は最悪のケースであり、変電施設や電話交換施設はもとより送電鉄塔の転倒、高圧電線の切断もまた起こり得ると考える必要があるというように指摘されております。

災害の際には、正しい情報をすみやかに住民に伝達していくのが望ましい、それでなければ非常にパニックが起こり得るわけでございますので、その方法としては無線による連絡方法がありますが、当市におきます現状の無線の体制は一体どのようになっているか。またこれから考えられる計画についてぜひお示し願いたいというように思ひます。

次に、災害時におきます出火の状況であります。これも報告書によりますと、館山市においては想定された木造家屋の全壊率が多く44%と高い比重を示し、したがって地震時の出火件数も非常に多く算定され、市全体では約111件の出火件数で、59件の延焼火災件数が想定されると、地区別では市の中心部である六軒町、長須賀、南町、神明町及び青柳地区が総体的に高い出火、延焼火災件数を示しているというふうにあります。

そこで、大事なのが初期の消火であります。東京都の防災会議の調査によりますと、地震火災の被害想定におきましても市民による初期消火の期待率を60%に見込んでいます。60%は自主防衛で初期消火が可能であるというように見ているわけであります。

そこで、自主防災の意識を高めて、日頃から訓練を重ねていくということが大変大事なことになるわけでございますので、こうした自主防災の確立につきまして市もリーダーシップをとりまして積極的にこれに取り組んでいただきたいというように思ひますが、この点につきまますお答えをいただきたいというように考えます。

さて、報告書の巻末にございますが、今後の問題点と提言というのがあります。これによりますと、道路、鉄道、港湾の停止がほとんど避けられないと考えられる。第1は食糧、水、燃料などの自給である。これらは相当期間地域内で確保しなければならないであろう。第2は住居の問題である。この報告の被害想定予測では、仮に延焼火災をほとんど阻止し得たとしても市街地の多くで40%を超える居住不能の住宅が生ずることになる。加えて学校校舎、講堂、体育館などもかなりの被害を受けると考えねばならず、その対策が大きな問題となるというように示されておりますが、当市におきましては御承知のように耐震性の井戸を年次計画でつくってまいりました。この場合には全住民が約3日間十分給水できる給水量を誇っております。非常にそういう点では館山市はすぐれた施策をいままで実績として残してきております。

そこで、残されました次の課題であります。食糧をどうするか、燃料をどうするか、住居をどうするか、こういう問題でございますが、これらはいずれも短期間には解決できる問題ではありませんので、基本的な考え方があればぜひお示し願いたいと思います。

さて、報告書の末尾には次のようにあります。「一般に行政は、このような危険度の公表をはばかる気風もあるが、館山市のように特に厳しい地震環境にある地域では、逆にそれを市民に十分認識していただき行政、市民が一体となって地震とその事後の諸問題を考えていっていただきたい。」というようにしてこの調査は結ばれておりますが、私もまことに同感であります。厳しい環境、状況を市民の一人一人が正しく理解をしていてこそ初めて真の防災体制が確立されるというように私は考えます。そうした観点に立ちまして地震対策につきまして御質問申し上げましたが、ぜひ御答弁いただきたいというように思います。

続きまして、福祉につきましてでございますが、老人福祉電話の設置につきましてでございます。

この制度は、低所得者のひとり暮らしの者の安否の確認を行う必要があると認められる方に対しまして無料で貸与する制度であります。当市におきましては、ひとり暮らしの老人が火災により焼死をする事故も起こっております。こうしたことを未然に防ぐためにも市民と連絡がいつでもと

れるように日常生活の中で触れ合いが大事だと私は思いますが、福祉電話が設置できればひとり暮らし老人に対する電話の訪問ができるし、電話による各種の相談、助言ができるし、等々の活動ができると思います。一段と福祉政策が進むというように私は考えております。

この福祉電話につきまして、私はかつて昭和56年の9月の定例議会でございますが、通告質問の中で御要望申し上げております。私はこのように質問しております。「老人福祉の向上について福祉電話やインターホンの設置はできないか」、これに対しまして当局の御答弁を見ますと「第4点、老人福祉の向上について福祉電話やインターホンの設置はできないかという御質問でございますが、館山市の全世帯数1万8262世帯に対しまして、会社、官庁等を含めまして電話設置数が1万6233となっております、未設置数はわずかであるというふうに推定されるわけでございます。このような環境の中で、市ではおおむね65歳以上でひとり暮らしの老人の不慮の事故を防止するため、最寄りの協力世帯との間に相互に通話のできる敬老電話8世帯、単に音のみで事故を知らせる愛のベルを14世帯に配置しているわけでありまして、したがって現状では充足されているものと考えておりますが、現在実施しております老人実態調査の結果を待ちまして、要請があればそれに対して対処していきたいというように考えております」と御答弁をいただいております。

私は、その御答弁に対しまして「実態調査待ちということではありますが、私は市の日常生活用具に関しまして現在貸し出し制度があるわけでございますので、こうした生活上望ましいものはそういう貸し出し制度の中に組み入れましてインターホンとか、福祉電話とかそういった形で組み入れていていただきたいということを強く要望するものでございます」と、このとき結んでありますが、私もかつて当局に強く御要望申し上げてありました事項ではありますが、この件に関しましてその後の推進ぐあい等々御答弁を賜りたいというように考えます。

次に、身体障害者の雇用につきまして、身体障害者が丈夫な人とともに働くことは大変困難なことでございますので、障害者を雇用する側にとっても大きな問題があるし、これは相互でどのようにそれを乗り越えていくかが重要な課題でございます。そこで国と地方自治体が率先してその範を

示すべきであるというように私は考えております。当局のお考えをひとつお示し願いたいというように考えます。

次に、民生委員の待遇改善についてでありますけれども、民生委員は民生委員法によりまして名誉職というように位置づけられておりまして、きわめて重い責任が規定されております。しかしそのわりには待遇が改善されていないのではないかとというように思います。一応地方公務員特別職というようにして一律3万円が支給されているわけですが、私はこうした多忙の民生委員の仕事の内容から考えまして、市長委嘱による特別職として身分制度を確立していった方が望ましいと考えます。仮称福祉委員というものを定めまして考えるならば、福祉委員は民生委員をもって市長が充てるというように、市長がこれを委嘱する、その方が仕事の内容からして望ましいのではないかとというように考えておりますが、その点に関しまして御答弁を賜りたいというように考えます。

次に、ミニ人間ドックについてでございますが、これは当市におきましては健康管理という面から県下の他市に先駆けましてミニ人間ドックと言われます総合検診を行っております。

そこで、現在これがどのような方法で検診が行われておりますか、また市民に対するPRはどのような方法で行っておりますか、またその成果としてはどうでしょうか、そして今後これからさらに考えられる問題としてはどのような改善が考えられるか。こういう点につきましてひとつ御答弁いただきたいというように考えます。

この事業の運営のあり方は、国保の医療費にも大きく影響を及ぼしてくると思いますし、市民がこぞってこの検診に参加をして十分な検診を受けられるように私も望んでいるものでございますが、そうした観点から御質問申し上げるものでございます。御答弁をいただきたいと思います。

そして第4点目でございますが、市民運動場にナイター施設を設置できないかという問題であります。現在、市民運動場は非常に利用者もありまして、市民に大変喜ばれている施設であります。野球場もありますし、テニスコートもあります。これを活用している人たちの中にもナイター施設ができれば大変便利でいいという声も聞かれるわけですが、この点に関しましてナイター施設の建設を提案したいと思います、いかがで

ございましょうか。すでに三芳村では実施をしているようでございます。利用者も多くいるというように私は聞いておりますが、ただ三芳村の場合は明るさがちょっと弱いところがあると、やや弱いという実際これを使用した人たちの声もありますが、こうした問題を解決した施設を当市につくっていただきたいというように私は考えますが、いかがでございましょうか。

以上、4点にわたりまして御質問申し上げますが、市長の前向きな御答弁を期待するものでございまして、また御答弁によりまして再質問をさせていただきますというように考えます。よろしく願います。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 石井武敏議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1点地震対策について、小さな1点津波対策でございまして、津波につきましては浸水の危険性のある内湾で海拔5m、外海で10m以下の地域及び避難場所を図で示し、チラシを戸別配布し周知を図ります。

一方、日本海中部地震に見られるよう避難に迅速さが必要とされるため、一定の地震の揺れを感じたら自主的に避難するよう自主防災組織の育成等を通じて防災意識を啓発してまいります。

小さな2、ブロック塀の倒壊防止につきましては、53年6月に宮城県沖地震でその危険性が改めて指摘されたところでございます。このため建築基準法施行令が改正され、ブロック塀の耐震性が強化されております。従前のブロック塀につきましては昭和53年以降避難場所の周辺を中心として点検を実施してまいりました。さらに補強方法のチラシを配布するなど倒壊防止を呼びかけ、あわせて自主防災による危険箇所の点検活動を通して設置者の協力と呼びかけるよう指導してまいります。

第3点、現在の無線体制と今後の計画についての御質問でございまして、無線体制につきましては災害時の情報の収集、伝達が被害の増大を防ぐものであるため、本市におきましては現在行政無線、消防無線で対応しておりますが、十分とは言えません。

そこで、より充実を図るため防災行政無線すなわち同報無線でございまして、その設置を検討してきたところでございます。現在までの検討結果では、発災後の情報収集、伝達を主眼とした防災行政無線の設置を考えて

おります。この内容は拡声受信局及び個別受信機を併用するとともに、可搬無線機により情報の収集、伝達を図ろうとするものであります。

小さな第4点、自主防災の確立についての御質問でございますが、自主防災の必要性についてはお説のとおりでございます。自主防災組織を結成するため各地区町内会長、コミュニティ活動等を通じ防災懇談会を開催してきたところでございます。この結果、現在まで46町内会で自主防災組織が結成され、その世帯比率では42%となります。今後も市内全域に自主防災組織の結成を目指し、防災懇談会、自主防災会づくりの指導、説明会を進めてまいります。

小さな第5点、災害時の食糧、燃料、住居についての御質問でございますが、食糧、燃料の確保については備蓄によるものとランニングストックすなわち業者と協定し、災害時に優先的に買い受ける方法とによるものが考えられます。食糧、燃料の備蓄については保管場所及び配送等の問題があり、本市としてはランニングストック方式で対応してまいります。住居につきましては、館山市地域防災計画に基づきまして応急仮設住宅を建設する計画となっております。

御質問の大きな第2点、福祉についてでございますが、その小さな第1点、老人福祉電話の設置促進についてでございますが、この件につきましては国の制度として実施しております老人日常生活用具給付等事業に組み入れまして、この10月より実施してまいりたいと考えております。

小さな第2点、障害者雇用のための適職調査と市職員採用へのルール化についての御質問でございますが、現在本市が行っております職員採用試験では応募条件及び選考にあたっても特に差をつけないよう配慮しておりますので、身障者採用のルール化についての具体策は現在のところ考えておりません。

なお現在、市の雇用状況は、身障者雇用促進法に基づく法定雇用率すなわち雇用義務でございますが、この率は1.90%になっておりますが、市長事務部局では2.90%、教育委員会事務局では3.28%となっており、法定雇用率をそれぞれ上回っておるのが現状でございます。

次に小さな第3点、民生委員の待遇改善についてでございますが、民生委員は制度上のボランティアとして位置づけられており、無報酬であります。

すが、その業務における諸経費に対しまして県及び市より活動費を支給しております。また職務についても市町村長等の事務の執行に協力するものと法に定められておりますので、新たに市長委嘱による制度、おっしゃるような福祉委員制度は考えておりません。

大きな第3点、ミニ人間ドックについてでございますが、小さな第1点、現在はどうのような方法で検診を行っているかという御質問でございますが、市民の健康管理のため結核検診、がん検診及び循環器系検診をそれぞれ実施しておりますが、検診日数が3日乃至4日となりますので、これら検診を1日でできる総合検診として地域単位で実施しております。57年度においてはテストケースとして館野地区で行い、58年度においては館野、神戸の2地区で実施いたしております。

小さな第2点、市民に対するPRの方法はどうかという御質問でございますが、この総合検診につきましては、現在地域ごとに健康相談、健康教育座談会等を開催して、自分の健康は自分で守るという意識の高揚を図りながら、地域の状況により地区コミュニティ、区長会、婦人団体、老人クラブ等組織を中心にしてPRをいたしております。

第3点、成果についての御質問でございますが、57年度の館野地区は該当者1069名、受診者320名、受診率29.9%で、58年度の館野地区については該当者1081名、受診者334名、受診率30.9%。神戸地区については該当者1456名、受診者595名、受診率40.9%を示し、従来の部門別検診に比較し受診率は増加をいたしております。

第4点、今後考えられる問題点としてはどうかという御質問でございますが、住民の健康管理を自主的に推進するため地区ごとに健康教育座談会等を開催し、市民の健康づくりについて意識の醸成を図るとともに検診機関の協力を得ながら総合検診の実施地域を拡大し、成人病に対する早期発見、早期治療に努めることが重要であるというふうに考えております。

第4点、市民運動場にナイター施設を設置できないかという御質問でございますが、おっしゃるとおり市民運動場の利用者を見ましても、昭和53年度22423人、昭和57年度54736人と増加しており、社会体育施設の整備充実は重要な課題でございます。

しかしながら、市民運動場のナイター設備の設置には、まず第1点地域

住民及び海岸道路を走行する車両への影響、第2点沿岸漁業に与える影響、第3点維持管理上の問題点等対応すべき問題点も多く、関係団体等の御意見もいただきながら慎重に検討してまいりたいと存じます。

以上、答弁を終わります。

○20番（石井武敏君） ただいま市長さんからいろいろと御答弁いただきまして、御答弁に関しまして幾つか再質問させていただきたいというように考えます。

まず、防災問題でございますが、私はまず、被害想定が報告書ができた、その被害の想定につきまして市の当局がどういうふうに出て受けているかという観点に立ちまして御質問申し上げたいと考えます。

質問であります、津波が来るということで、津波対策これはいろいろと対策もあるようでございますが、チラシの配布ではちょっと弱いというように私は考えます。もっと強力な対策が必要ではないかというようにも考えます。そこで津波が来る危険性の高い地域について、市内のどのあたりを具体的に当局としては考えておりますか、お答えを願いたいと思います。

○民生部長（鈴木 力君） お答え申し上げます。

津波のいわゆる危険性の高い地域ということでございますが、これは地殻変動の震源の位置あるいは規模、深さ、それから干潮時あるいは満潮時そういう状況によりまして異なるわけでございますが、一定の決めつけということはできませんが、調査をまとめてみますと、海岸線に直面する地域はいずれも警戒を要する地域でございまして、これはさきにございました日本海中部地震におきましても言えるわけでございますが、そういうことから特にこの地域は危険だということは言い切れませんけれども、いままでの調査の結果では外海に面しました富崎地区あるいは神戸地区、西岬地区こういう外洋に面した地域を特に危険度の高い地域であるということが言えると思うわけでございます。

○20番（石井武敏君） 津波に関しましては、最近の地震のあり方から非常に全国的に津波に対する対策というものが見直されてきております。

当市におきましても決して油断のできない——津波に対する被害の危険性を非常にはらんでおります。そうした意味から、いままでの対策をもっ

と見直して、見詰めて強力化していくということが必要であると思っておりますが、御答弁の中には2つほど対策が載って来ました。1つはチラシでございます。1つは自主防災の訓練でございます。この2つが答えとして返って来ました。チラシでございますが、これは一体何回ぐらい啓発するためのチラシをやられる予定なのか、1回なのか、あるいは継続してやっていくのか、そういう状況をもっと明らかにしていただかないと津波対策が進まないと思います。

それからもう1点、津波と言え、危険性を感じたら敏速に市民が行動していくことが非常に大事なんですが、そうしたときに敏速に行動ができるように日頃から訓練を重ねておく必要があると思います。

こうした避難訓練につきまして、いままで市で行って来ました総合訓練ではまだ足りないのではないか、もっと地域訓練が必要ではないかというように考えるんです。県で本当に何年か1度ぐらい津波の避難訓練をやりますが、2年も、3年もたてば忘れてしまいます。もう少し積極的にやっていく必要があると考えます。私はこの訓練があるかないでは相当被害の差が出てくると思います。ぜひ被害を食い止めるために進めていただきたいというように考えるんですが、この避難訓練につきまして計画があればお示し願いたいと思います。計画がなければまた今後立てていただきたいというように考えますが、いかがでございますか。

○民生部長（鈴木 力君） 津波対策に対する各戸に配布するチラシの計画でございますが、これにつきましては11月に配布を予定しているわけでございます。全戸に配布をいたします。その他の啓発につきましては、市の広報の活用あるいはパンフレットによる防災懇談会等通しまして周知の徹底を図りながら対応してまいりたい。このように考えております。

それから、津波避難訓練の計画でございますが、これにつきましては各地区で行います総合訓練、町内あるいは自主防災会が行う避難訓練を実施、推進してまいるわけでございますが、特に海岸地区の地域の防災会につきましては津波の対応及び訓練の積み重ねというものを指導してまいりたいと、このように考えております。

○20番（石井武敏君） 第1のチラシにつきましてでございますが、11月に配布の予定、その後は広報でということで、もう少し回数をふやす

かして取り組んでもらえませんか、ひとつお願いしたいと思いますが、これは要望でございますので、ぜひ進めてください。

それから、ブロック塀の強化につきまして、これは宮城地震でこの問題も非常に有名になった、非常にブロック塀の倒壊が多かった。その後建築基準法が進んできまして、地震に強いブロック塀をつくるようになった。しかしそれ以前のもので大分残っているということで、私はそれ以前のブロック塀についてお話をしてお話をして御答弁いただいているわけございまして、この補強の方法につきましてはチラシによって啓発をするということがありましたが、何か強力に指導する指導体制というものを私は考えていただきたいというふうに思います。これも要望しておきます。

それから、私はかつて、この地震対策の中で、館山市内にパンザマストを建てて災害時の情報を流し、的確な誘導をし、そして的確に市民を安全なところに避難させる。またその後の情報もパンザマストによって伝えたらどうか。パンザマストを建てることを提案しております。そのとき私は鴨川の例を引きましてお話をしたわけでございます。そのとき当局から御答弁をいただいておりますが、その御答弁を覚えていらっしゃるかどうかわかりませんが、そのときの御答弁は、パンザマストはそれを建てる距離によって、位置によって反響して効果が出なかったり、あるいは遠過ぎて聞えなかったり、さまざまな欠陥があると、今後非常に検討を要するという御答弁を本会議の中で私はいただいております。

その情報の公開につきまして、無線でございますけれども、先ほど御答弁ありましたけれども、この無線の体制がちょっとわかりにくいんですが、もう少しわかりやすく答えてもらいたい。どのような種類の無線を使うのか、その無線がどういう役割があるのかということを私は理解しておく必要がありますので、ひとつ簡潔に説明してください。たとえば無線が台数が何台で、どこに設置するかという、そういう問題なんです。いいですか。

○民生部長（鈴木 力君） 無線の設置につきましては電波監理局の許可が必要であるわけございまして、それにはいろいろな条件があるわけございまして。そうした中で、これから館山市といたしまして防災無線をどのように対応していくか非常にむずかしい問題であるわけございまして、

行政無線のシステム、それに対する役割、しからばどこに、どの程度設置したらいいかという、こういうお尋ねでございますけれども、まず基地局いわゆる無線送受信の親局でございますが、これは当然市役所の中に設置するわけでございます。次にいまお尋ねの拡声受信局いわゆるパンザマスト方式と申しますか、これにつきましては最小限の設置場所といたしまして、現在考えておりますところは避難場所等に設置をいたしまして、それから基地局から送信される災害情報等を拡声装置によりまして市民に対して広報するものでございます。これは現在避難場所40カ所程度を一応必要ではなかろうかというように考えております。

それから、個別受信機でございますが、小型の携帯用のもので基地局からの送信を受信するわけでございます。主として自主防災会に配布することを考えております。

それから、情報の収集、伝達のための可搬無線機これは当然設置いたしまして、災害対策本部員あるいは地区配置のパトロール職員、防災関係機関が所持いたしまして、基地局との交信を行うものでございます。これらが現在いままで検討してきた中での対応でございます。

○20番（石井武敏君） いまの御答弁の中で、パンザマストが出てきましたが、これは避難場所にパンザマストを設置するということですか。私はパンザマストはどうしても必要だと思うんです。災害のときの対応としてやはり正確な情報が流れていかなければ必ず住民は不安になりますよ。ですから、的確な誘導と情報これはどうしても必要です。私はパンザマストはどうしても必要だと思うんですが、さっき御答弁にちょっと出てきたんですが、避難所に設置するということなんですか、パンザマストを、お答え願いたいと思います。

○民生部長（鈴木 力君） 使い道を発災後の防災用と限定いたしまして、できるだけ拡声受信局数を制限いたしまして、防災目的を達することを主眼として設置する。こういう考え方でございます。

○20番（石井武敏君） ですから、パンザマストは避難場所の数だけ設置するということなんですか。

○民生部長（鈴木 力君） これは特に海岸線の津波対策等に主眼をおきまして、避難場所大体40カ所程度を一応考えておるわけでございます。

○20番（石井武敏君） パンザマストを避難場所40カ所におのこの設置するというような計画のようでございますので、ぜひともそれは進めていただきたいというように私は思います。先ほど申し上げましたように重要な施策の一つであるというように私は考えております。この件に関しましてはぜひとも進めていただきたいというように思います。

ところで、関連としてお聞きしておきたいんですが、予算としてはどのぐらいかかりそうなのか、その辺がおわかりになれば簡単にお答え願いたいと思います。わからなければ結構ですが。

○民生部長（鈴木 力君） 経費の面でございますけれども、大体パンザマスト方式を採用したとするならば、親局の設備といたしましては1100万円かかるであろう。拡声の子供の局でございますが、これが9240万円ということで、大体210万円の44本程度。それから個別受信機につきましては5万円の、大体予定では220台ということで1100万円ということでございます。それら合わせましていまの考えでは、設置したとするならば1億5760万円程度かかるんじゃないか、こういう程度の見方をしておるわけでございます。

○20番（石井武敏君） いろいろと予算もかかるでありましょう。しかし市民の大事な生命を守るという、そういう意味でぜひこのパンザマストの設置を進めていただきたいということを御要望申し上げまして、この件に関しては了承いたします。

無線機を実際に現場で使うという——私は慣れない人は使えないような気がするんですが、実際現場で無線機を使うという想定を考えたことがありますか、現場で使うのは一体だれがお使いになるんでしょうか。私は市の職員にやはり防災教育を特別になさって、いざ災害になったときには市の職員がそれに十分に対応できる、活躍できるそういった能力をふだんからはぐくんでいただきたい。防災教育をしていただきたいということを、この防災問題の締めくくりといたしまして私は御提言申し上げたいと思うんですが、これからの御検討の中に組み入れまして、どうか市の職員が第一線で活躍できるように職員に対する防災教育を行っていただきたいということを重ねて要望しておきます。防災問題は以上で結構でございます。

次に、福祉問題でございますが、これも先ほど御答弁いただきましたが、福祉電話大変ありがたいことに設置をするという、10月から設置に入る、これは老人、ひとり暮らしの方々に喜ばれると私は思います。どうかこの事業が円滑にいくための努力を当局にお願いをしたいと思います。現在では福祉電話の対象者といえますか、どのぐらいの規模で、どのぐらいの世帯があるのか。念のためにお聞きしておきたいというように考えますが、いかがでしょうか。

○民生部長（鈴木 力君） 10月から福祉電話を設置しよう、こういうことでございますが、ただいまのところまだ設置を要望してきておる世帯というものはございませんけれども、これから10月いっぱい民生委員の皆様方に老人世帯の実態調査——この中には一般の高齢者、それからなおひとり暮らしの高齢者の方あるいは寝たきりの高齢者の方、この3つに分けての実態調査をお願いするようになっております。この中で、この福祉電話に対するニーズの把握ということで調査いたすことになっておりますので、その結果に基づきまして必要な世帯に対しましては設置を考えたい。このように考えております。

○20番（石井武敏君） 福祉電話につきましては、いまお答えのように、調査をなさって困っている方々、望んでいる方々に適切にそういう処置が行えるようにお願いをしたいと思います。

次に、身障者の雇用につきましてですが、これは特別に別途に扱って採用してないようでございますが、将来の考えとしてやはり身体障害者の社会参加という意味合いや、差別をつけないという意味から別個に考えて採用試験を行っていくという方向を、将来の問題としてで結構でございますから、考えていただきたいというように私は思います。

次に、民生委員の待遇の問題でございますが、私は私なりの考え方を持っておりまして、民生委員は厚生大臣の委嘱となっているけれども、実際の市の仕事を行っている。民生委員に対する活動費としては99%とっていいぐらい市が支出している。名前だけが厚生大臣の委嘱であるということです。市の専門の仕事をしていくんですから、市が活動費をお払いするんですから、私は市長の委嘱であってしかるべきではないかというように考えますが、論議をしていきますと平行線になりますので、この点は今回

の質疑では打ち切ります。

ミニ人間ドックについてでございますが、この総合検診も館山市は千葉県の中で受診率が非常に伸びてきておるのではないかと私は考えます。一つの大きな成果を持っているのではないかと、県下に誇れるだけの受診体制があり、総合検診の実績があるのではないかとこのように考えます。

今後の問題として考えられること、改善されることがまだあると思いますが、一つは検診の項目をもう少しふやしていくとか、もう一步住民の啓発を行っていくとか等々あると思いますが、どうか前向きに取り組みをなさって、この成果をまた上げていただきたいというふうに考えております。

第4点の市民運動場のナイターにつきましてでございますが、いろいろ御答弁によりますと弊害があるようでございます。潮風がある、そこを走行する自動車の運行に明かりが支障を来たすのではないかと等々ありますが、しかし三芳村とか、そういったところでもやっている施策でありまして、実際にそうしたものをやっていただきたいという声もあるようでございますので、今後の検討課題の中にひとつ含めておいていただきたいというようにお願いを申し上げるわけでございます。

時間が来たようでございますので、私の質問は以上で終わります。

○議長（石井 正君） 以上で、20番議員君の質問を終わります。

次、27番議員安西益男君御登壇願います。

（27番議員安西益男君登壇）

○27番（安西益男君） 9月の定例議会にあたり、すでに通告してございます5点について御質問申し上げます。いずれも当面の重要課題としての要望であり、御当局の誠意ある回答を期待し、質問いたします。

まず最初に、平砂浦の開発計画についてでございますが、館山市の将来を考えますとき、観光事業の推進なくしては発展はありません。

わが千葉県は、首都圏内に位置する地理的条件から、本県を訪れる観光客は年々増加し、55年度のデータでは6315万人に達しております。県当局も前の5カ年計画では、南房総を観光の拠点として位置づけており、房総の観光発展にも館山市が中心となって意欲的に推進していかなければなりません。

本市観光レクリエーションに影響が大きい東京湾横断道路、南総縦貫道

の建設促進化、近くは国道127号バイパスの部分的とはいえ着工も間近に予定されております。道路の整備、混雑の緩和等交通機関の改善と相まって、急激な観光客の増加が予想されております。館山市の5年先、10年先また将来の発展へとつなげるためにも市行政の責任感覚として受けとめ、一段と観光開発に取り組む体制が必要と痛感いたします。まずこの点、当局として館山市の観光事業に対する方向づけについてをお伺いいたします。

さて、館山市近年の観光の推移を見まするとき、昭和40年代が館山市の観光開発の一つの転換期となっている。すなわち41年フラワーラインの開通、42年館山カントリークラブ、45年南房パラダイス、48年安房博物館、49年花摘み園、安房自然村、近くはいこいの村たてやま等々各種の観光施設が開発、整備され、その利用も増加してきたのであります。

これらの施設は平砂浦地区を中心として開発されてきたもので、昨年度には館山市観光振興基本計画として、日本コンサルタントグループ地域開発研究所の調査書の作成も完成し、専門家の見る館山市の観光開発についての意見にも、平砂浦地区を館山観光のイメージを代表するシンボルゾーンとして保護、整備し、美しい海浜イメージをアピールし、定着させる。このため、自然保護と観光レクリエーション機能の多様化や充実を図る。海岸線に近い陸地部は松林の整備、海岸線の保全を図り、あわせて景観を損なわないレクリエーション施設や海の見える遊歩道等の整備を行う。内陸側は海に接したエリアとして海の味覚の提供、レジャー、宿泊、アフタースポーツの場づくりを配慮する。そして宿泊施設は滞在だけの施設ではなく、研修センター等の機能を兼ね備えた複合型施設とする。一方、洲崎燈台から平砂浦にかけてはサイクリングロード、散策路の整備その他将来の課題として種々述べております。

また、47年には平砂浦地区周辺の各事業所並びに区長より海水浴場としての開発をするようにとの請願が提出され、採択されております。

房総半島の中での特色ある観光地づくり、館山市観光振興その基本的姿勢を示し、行政のみならず民間も含む館山市全体で取り組む計画もまた大事でありましょう。

なおまた、開発公社所有のグリーン開発よりの買い戻した土地の利用も

急務であります、今後どのように検討し、対処されるかをお尋ねいたします。

2点目といたしましては、老朽市営住宅の建てかえ及び修繕個所の点検と修復についてであります。

現在の市営住宅は、笠名住宅が35年、大賀住宅は37年、沼住宅は40年の建設と思いますが、いずれの住宅も修理個所が多く、入居者から修繕の要請にもなかなか思うような処置もとれないのが現状と思いますが、どの程度の破損状況ならば修理するのかをまずお伺いいたします。修理個所を長らくそのままにしておくと家屋の傷みも早く、かえって修理費も多くかかる結果となりますが、当局のお考えをお聞かせいただきます。

市営住宅の場合、一般の住宅と比べるときわめて傷みの度合いが早く、木造建築の場合実質的には耐用年数を越えた現況にあると思われませんが、当局の見方はどういうふうに見ておられますか、お伺いいたします。

また、古い笠名住宅の建てかえ計画は考慮されておりますかどうか、この点もお聞かせいただきます。

いずれの自治体でも、低所得者対象に行政の立場からこのような住宅建設を実施しておりますが、館山市の場合も問題点の解決にあたってはいま一步進めた方針で対処願いたいと思います。よろしくお伺いいたします。

3点目といたしましては、幼稚園の給食を望む親たちが多いが検討してはどうかということでございます。

幼稚園の給食については、実施してほしいと望む親たちが私の知る範囲では多いということが実感でございます。偏食しなくなる、好ききらいが直る、家庭状況によっては思うように他の子供並みにできない面もあるように見受けられます。差別のない給食が望ましいし、また親の立場からすれば、小学生、幼稚園、保育園の子供を持つ家庭では幼稚園のみが弁当をつくるのも不合理でありますし、また昨今は夫婦共かせぎの家庭も多く、実施されるならば大変ありがたいということでございます。

なお、この件につきましては、数日前に当局でもアンケートをとられたようにも伺っておりますが、どのような状況でありましたか、またどのような内容で行いましたかをお尋ねいたします。

今後、幼稚園の給食の実施を検討されるお考えがあるかどうか、あわせ

てお伺いいたします。

続いて4点目、独居老人の給食希望者に対し、具体化の方向で検討してはどうかということでございます。

最近、老人福祉のあり方について、物の福祉から心の福祉が強調されているが、それは物を否定するのではなく、物を与える場合でも心のこもった福祉行政を示唆させるものであります。

独居老人の世話をしている人たちの話では、最も頭を痛めるのは食事であるということです。たとえば1度炊いた御飯を何度も暖め直して食べたり、お茶漬けにして食べたり、ちょっと体がぐあいが悪いと買い物に行けないので、食事を抜いて胃を悪くする人も少なくない。また偏食によって栄養のバランスをくずしたり、栄養不足を心配するような人もあると思われます。せめて1週間に1度ぐらいは暖かい栄養のバランスのとれた食事をさせてあげたいと痛感しているということでもあります。

いま、館山市では善意のボランティアの方々が各方面で活動されております。こうした独居老人に対してもひとり暮らしによる食生活は単調で、粗食になりがちな老人たち、また心のこもった栄養のある食事を補給し、あわせて訪問等により孤独感、不安感の解消を考えてあげたいと、まことに頭の下がる思いであります。

こうした善意の方々の好意を広く実施に移すべきと思いますが、行政の立場としては独居老人の人たちへの心のこもった福祉の一環として助成の方法を講ずべきと思います。

衆議院では本年4月、参議院では5月に、市町村社会福祉協議会は広く地域住民の参加を求めるとともに、その組織の強化、運営の適正化を図り、活動の一層の充実に努めること等それぞれ何項目かにわたって決議しております。民間活動の自主性を尊重し、活動の強化に努めることを通達しております。

いまの御老人の方々は、戦前、戦後を通じ国のため、社会のために貢献した方たちであります。現在ボランティアの方々の行っております給食は対象者30名ぐらいとのことではありますが、無料で実施しておるようでございます。広範囲での実施にあたっては、各地域の公民館でそれぞれの地域のボランティアの方たちをお願いすることが望ましいと思われれます。ま

た、実施するにあたっては持続させるために実費程度はいただいてもよろしいのではないかと思います。自分で食事の支度をするにしても、それなりの経費はかかるわけでありますから、当局におかれては、独居老人の給食希望者に対し、そういうボランティアの方々と協力し合い実施するよう御努力願いたいと思います。

5点目についてでございますが、福祉協議会の民生金庫の貸付金の増額についてでございます。

昨今、急激にサラリーマン金融業者が館山市にもあらわれ、かなりの利用者がおるようでございます。とっさの利用のため、借りる人はサラ金の恐ろしい取り立ても知らぬまま深みに入り込み、まさに地獄絵さながらの実態がすでに館山市にも出現しております。もちろん借りる側に原因があるとはいえ、善良な市民が苦悩している状況は深刻であります。

社会福祉協議会が貸し出している民生金庫では5万円を限度としておりますが、時代に即応した貸し出し金額にするには、限度額10万にすべきだと思います。また貸し出し数も枠を広げ、市民が安心して利用できるよう十分検討されるよう御要望いたします。

以上でございます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 安西議員の御質問にお答えいたします。

第1点、平砂浦の開発計画についてでございますが、御承知のとおり当地域は県内の有数の自然景観のすぐれた地域であり、当市の観光資源であることは言うまでもございません。

この地域の今後の開発は、自然環境の保全を図りながら海、海岸、後背地等を活用し、レクリエーションの場として整備し、千葉県南端の地域として触れ合い、学習、体験、保養等の場を整備し、老人、女性、学生、家族連れ、グループ等がともに集い、憩えるレクリエーションゾーンとしてつくり出したいと考えております。

このため、この地域を再度見直し、観光資源の有機的連携に努めながら、今後進められる交通網の整備を踏まえ、館山市観光振興基本計画に基づき具体的な実施計画を樹立する中で、館山市開発公社所有の土地の有効利用もあわせて検討してまいりたいと考えております。

第2点、老朽市営住宅の建てかえ及び修繕個所の点検と修復についての御質問でございますが、当市の市営住宅は1種住宅42戸、2種住宅272戸計314戸を管理しておりますが、木造住宅で老朽化した建物を耐火構造建物に建てかえをし、質的充実と量的充実を図り、住みよい環境整備を進めたいと考えております。なお、入居者に建てかえの必要性をよく理解していただくために十分な話し合いを持ちながら進めてまいりたいと考えております。

次に、修繕個所の点検と修復についてでございますが、中層及び簡易耐火構造建物については主として防水、外装修理を年次計画により実施をいたしております。なお、木造建物については年度当初に調査をし、入居者の要望等も聞いて修理をしておりますが、なお一層の調査をし、万全を期していきたいと考えております。

第3点の、幼稚園の給食を望む親たちが多いが、検討してはどうかという御質問でございますが、この給食につきましては以前より論議されているところでございますが、実施に踏み切るためには多くの検討すべき問題がございます。

まず、小、中学校では学校給食法に基づいて目的、目標が明示され実施されておりますが、幼稚園給食につきましてはそうした目的が定められておりませんし、直接的には現在の給食センターの施設では園児約1200名に対して人的、物的に、また内容的にも施設の対応能力はございません。内容的に見て食糧方式にしても、弁当方式にしても、ややもすると画一化されやすく、園児の心身の発達段階に応じた調理あるいは嗜好といった献立面もある程度多様化されなければならないこと等、解決されなければならない諸問題がございますので、現在でも幼稚園の給食導入は無理であると考えております。

保護者の多くが給食を望んでいるということで御質問をいただいたわけでございますが、給食の意義として栄養のバランス、偏食矯正や食事マナーの育成等挙げられますが、基本的な食習慣の形成いわゆるしつけは、まず家庭教育機能として第一義にとらえたいと考えております。

第4点、独居老人の給食希望者に対し具体化の方向で検討してはどうか、こういう御質問でございますが、独居老人の給食サービスは社会福祉協議

会の自主事業としてボランティアの協力により実施をいたしております。

実施状況としては、月1回市内全域を対象として行っておりますが、社会福祉協議会としても今後ボランティアの発掘等を進め、実施回数の増加及び対象者の拡大をしていきたいと考えております。

次に第5点、福祉協議会の民生金庫の貸付金の増額についての御質問でございますが、福祉協議会で実施しております民生金庫の貸し付け事業につきましては、低所得者の方が一時的に緊急の支払いの必要が生じた場合に5万円を限度とする小口の貸し付け事業でございます。限度額以上の貸し付けについては世帯更生資金等の活用を図ることにより、この制度での貸付金の増額及び増資については今後の状況に対応してまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

○27番（安西益男君） 最初の平砂浦開発の件でございますが、昨年専門のコンサルタントの出た結果、先ほど申し上げましたように非常に有望視されておる。その後それに対してどのように検討されたか、具体的に実現を図るような検討をされたかどうか。さらには県では南房総の観光拠点というように認めておるわけでございますが、県に対する呼びかけこういったことがなされておるかどうか、そういった点をひとつお聞かせいただきたい。

また、ご存じのように昨今、館山の美しい海というイメージが北条海岸あるいは館山海岸にしても非常に遠のいている。これが現状でございます。したがって沖の島あるいは西岬方面に夏の場合には来るお客さんたちは向こうに移動している。そういうことから非常にこれから平砂浦の美しい海ということがクローズアップされてくる。こう思うわけでございます。そうした点から、いまして具体的に、先ほど市長さんもお話がありましたが、いままでのそうした流れについてどのように応じてこられたか。また県なり、あるいは具体的にこういったものがあるとするならば、この点もひとつお聞かせをいただきたい。

それからいま1点は、開発公社所有のグリーン開発から買い戻した土地、これはたしか54年だと思っておりますが、そのときどのような契約でグリーン開発に売ったか、どのような理由で買い戻ししなければいけなかったのか、

さらにまた現在借入金に対する利払いは57年度はいかほどであったか、この点もちょっとお聞かせいただきたいと思います。ご存じのように自然公園法によって厳しい地理にあるわけですが、あそこの場合は建蔽率が20%、そうして建物の高さも制限されておる。こういった中で、毎年利払いを上積みしておる。これはまず不可能に近い状況ではないかと思うんです。したがって、この土地をどう処理するか、この点も本気に考えていきませんか、高額な利払いが年々かさんでいく、だんだんとむずかしくなり、まず不可能だということがあえて言えるのではないかと思うんですが、この点についてのお考えをひとつお聞かせいただきたいと思います。まずその点からひとつ。

○経済部長（山田俊康君） 平砂浦地区の整備の基本方向について検討されたかどうかということでございます。検討しております。一口に言いますと、館山の観光振興基本計画を樹立する際にも検討し、しかもその中で平砂浦地域は先ほど市長からお答え申し上げましたように、館山観光のイメージを代表するシンボルゾーンということで今後整備していくんだということでお答え申し上げましたように、当然その方向で進めていく。ただもう一つ、県に対する呼びかけというのがございますが、県等とも打ち合わせはこの基本計画に沿って打ち合わせ等を進めております。当面手をつけるべき作業として館山が考えなければいけないのは、直ちに作業をすべきものはスポーツの里、テニスの里づくりであるということで、当面直ちに手をつけるべきものを綿密にしているということで、全体計画の中では平砂浦地区についても打ち合わせはしております。

○市長公室長（斎藤武男君） グリーン開発の関係につきましてお答えを申し上げたいと思います。

43年の9月に平砂浦の開発用地の取得事業ということで理事会の承認をいただきまして購入をしたわけでございます。48年の12月と49年の9月にグリーン開発株式会社に売買契約をして売却をしたわけでございますけれども、その売買契約の中で、5年以内に事業を実施しない場合は売買価額で公社に返還するという土地の売買契約書になっておったわけでございます。このグリーン開発株式会社ではリゾートホテル建設ということであったわけでございますけれども、54年にこれが履行できないとい

うようなことで公社が買い戻しをしておるわけでございます。

それから、年間の利息でございますが、現在時点のものでございませうけれども、年間利息1476万こういうことになっております。なお、面積につきましては1万7953.63㎡、坪で言いますと5430.98坪でございます。

○27番（安西益男君） 開発の方向につきましてはよく検討されておるようでございますが、ぜひ積極的に進めいただきたい。こういうふうに思うわけです。

それから、開発公社の所有の土地ですが、1400万以上、大変な利息になるわけでございますが、それを売却するには毎年その大きな額を上積みしていかなければならない。そうなりますと、これは何年たっても普通の企業では買っても合わない、われわれはそういうふうに思うんですが、その見通しがあるのかどうか。持っておることによって毎年大きな利払いをしなければならない。これは大問題でございます。できれば運動公園のように県に提供するなり、施設をつくって県にまかせるなり、さもないれば企業の希望の価額で売却するか、いずれかの方法をとらなければ大変毎年毎年そうした利払いをしていくことは、これは重大問題でございますので、この点につきまして市長のお考えをお聞かせ願いたいと思います。

○市長（半澤良一君） 御質問の御趣旨よくわかりまして、私も利払いが多くなるということは大変なことだというふうにいろいろ考えまして、開発公社の職員に何とか早く市の開発計画に沿うような形で売却することができないかということで、いろいろ企業等に話をしまして、何件か話もございましたが、残念ながら最終的にそれがまとまらなかったというのが現状でございます。御指摘のようにこれが長引きますことは利払いがかさむことでございますので、さらに慎重に処置をしてまいりたいというふうに考えております。

○27番（安西益男君） 重ねて大変恐縮でございますが、検討されても売るという前提はまず無理じゃないかと思っておりますので、すみやかに対応願いたい。このように思うわけでございます。

2番目の住宅問題でございますが、修繕の方もすみやかにというお話のようでございますが、なかなか何年も実行されてないということで大変困

っておる方が多いわけでございます。そして笠名住宅の場合はたしか35年でございますから、ほとんど耐用年数ぎりぎりというところまできていると思いますが、実際には一般住宅に比べて先ほど申し上げましたように傷みぐあい非常に早い。どんな理由からでしょうか、入っておる方の責任もないわけではありませんでしょうが、材料とか、あるいは工事の場合の問題点等があるのではないかなというような気もするわけです。ということは、前に耐火構造の3階建て等も数年のうちに雨漏りが生じたというようなことから、なかなか個人の家屋のような堅固なというような状況ではないということが実感だと思います。この点も今後は十分検討の上にもまた検討されていくようお願いしたいと思います。

それから、傷んでおるのはやはり笠名住宅だと思いますが、この建てかえ計画はどんなふうにするのか、耐火構造方式に3階あるいは4階ということになるかと思いますが、相当数の軒数がふえるわけですから、なるべく早目にしていただきたいと思うわけでございますが、建てかえの時期等は検討されておると思いますが、計画についてひとつお聞かせいただきたいと思います。まずその点を。

○経済部長（山田俊康君） 耐用年数等を経過いたしました市営住宅の建てかえにつきましては、なるべく早い機会に実施したい。市長からお答え申し上げましたように、建てかえの必要性をよく理解していただくということから始めてまいりたい。このように考えております。なるべく早くというふうに考えております。

○27番（安西益男君） だいぶ早くということで1年か、半年か、2年か、3年かということがわかりませんけれども、そういうことで対処しておるということで、すみやかな対応をお願いしたいと思います。

それから3点目ですね、幼稚園の給食の件でございますが、先ほどお尋ねのアンケートの結果はどんな状況であっか、内容についてもうちちょっとお聞かせいただきたい。希望が多いか、少ないか、その点。

それから、いまの給食センターでは当然無理だというふうな考えもするわけですが、したがって他市では第1調理場、第2調理場そういった方法でやっておるようでございます。そういったことから、また現在の給食センターの場合も昨今聞くとおるところによりますと、雑排水等の規制が厳しくな

ってくる、環境庁の規制も厳しくなるのではないかというようなことが言われておりますが、こうした点の現状等はどんなものか、この点もお聞かせ願いたいと思います。

また、場合によっては、幼稚園の父兄の方々の………というふうにもなろうかと思ひますし、その場合にはかなり可能性も出てくるのではないかと、ということがうかがえるわけでございますが、だめだということではなく、希望者も多いことですから、検討していただきたい。そのように重ねて検討される余地があるのかどうか、まるきりもうやらないのか、。アンケートの結果と環境庁等の規制に対する今後の問題等はどうか、あわせてお伺いしたいと思います。

○教育長（安田豊作君） 幼稚園給食についてのアンケート——アンケートというのは父兄が幼稚園の給食についてどういうお考えを持っているかということを知りたいということをお願いとしてアンケートしたわけでございますけれども、数の上では希望するか、希望しないかということでは希望するという方が圧倒的に多いわけでございます。数で言いますと67%が希望するという方に書いております。しかし希望するという希望の内容を見ますと、偏食がなくなるというのが1番多くて、2番目が手間が省けるということ、みんなと同じものが食べられるということ、そういうことが非常に多いわけで、親として、子供に対して親の務めということをもう少し考えなければいけないのではないかという感じを持つわけです。

希望しない理由として、それがそのまま裏返しになって出ております。数としては20数%ですけれども、体力とか、あるいは食糧の量とか、嗜好とか個人差が非常に大きいので、お弁当は手づくりがいいと、これが1番多いわけでございます。第2が、親のかかわりがなくなること、せめて幼稚園のお弁当ぐらい親のかかわりを持ちたいんだと、それからお弁当の楽しみ、親がお弁当をつくってやるその楽しみをなくしたくないんだと、いろいろありますが、これは数が非常に少ないわけでございますが、他の幼稚園から——そこでは給食をやっていたようですが、その経験から、給食をいやがって登園拒否をしたと、同じものを食べさせられるということで行きたがらなくなったということで、小さなあの子供に対して非常に——希望する方ではそういう嗜好といいますか、偏食をなくするということ

は、好ききらいをなくするということですが、生まれるとすぐからそういうものが多いわけですが、それを徐々に直していくところに家庭教育があるわけで、それを給食をすればいいんだという短絡的に考えるところには大きな私は問題があると、したがつて数が多いからすぐに給食を実施しなければいけないんだというようなことでは考えたくない。今後さらに父兄の皆さんあるいは職員その他とも話し合ってみたい。こういうふう考えております。

それから、給食センターについての御質問がありましたが、給食センターの雑排水の処理については、これは規則が処理施設をつくらなければいけないということになるようでございますので、いずれそういう処置をするように給食センターの方で考えるということになろうと思います。

それからあと、給食センターで食事ができればいいということだけでなく——親の反応はそうですが、先生方の反応も統計的には出ていませんけれども、一部聞いてみましたけれども、保育園では給食をしています、これは担当の子供の数が少ないわけです。40人の子供に対して給食を実施するということになると、時間が相当かかっていわゆる幼稚園教育の時間にかなり食い込んでくるというようなことも聞いています。施設にもまだ問題があるし、ですから、給食センターの施設だけでなく、学校、幼稚園での施設等体制づくりというようなものが非常に大事になってくる。そういうことから実施ということについてはかなり問題がある。なお検討してみたいと思います。以上。

○27番（安西益男君） 反対の理由は非常に薄弱という感がある。ほとんど大多数が希望、確かにそうだと思うんです。行政の立場とするならば、父兄、住民の大半が希望するということには前向きに取り組むということが非常に重要になってくると思います。そういった点で、すぐということではなく、今後検討してみるというようなお考えがあるのかどうか、その点ですね。したがつて、理由はいろいろあるにしても、かなりの人が、まだまだ希望がふえてくると思う。

また、給食センターの雑排水これも通用しなくなる時代がすぐ目の前に来る。どうしても改善しなければならない。そういうものにあわせて給食制度を検討されるお考えがあるのかどうか、全くないというお考えか、そ

の点をひとつ。

○教育長（安田豊作君） さっきお答えしたように、検討はいたします。ただ、施設については組合立でございまして、館山市だけでどうこうするというわけにはいきませんので、いろいろ検討してみたいと思います。

○27番（安西益男君） 検討されるということでございます。館山市がその気になれば富浦、三芳もそういうふうになることは間違いないと思います。

続いて、4番目の独居老人の件でございますが、先ほど申し上げましたように、すでに館山のボランティアの方々が本当に涙ぐましい活動をされておる。そういった方たちもできるならば、各地域ごとにと希望をお持ちのようでございます。したがって各地域の公民館に、行政側としては食器とか、あるいはまた調理のそういったものを援助し、そういった輪を広げていくということが、衆議院あるいは参議院の決議事項の中にも民間の活動に期待するということが非常に盛られておるわけでございますので、そういった点で地域にわたって活動が行われていくような方法を御指導といいますか、御相談していただきたいというように考えるわけでございますが、この点に対する、広げることについてのお考えをお聞かせいただきたい。

○民生部長（鈴木 力君） 独居老人の方々に対するサービスというのは、現在社会福祉協議会におきまして月1回ということで実施されておりまして、これにつきましては非常に喜ばれておるというふうに聞いておるわけでございます。これも心の福祉をお持ちになったボランティアの方々の協力があるこそ、この事業が実施されておるわけでございます。

実施回数をふやすこと、あるいは地域で実施することにつきましても非常に結構なことでございますが、そのためにはより多くの協力者が必要でございますので、現在社会福祉協議会におきましても地域ぐるみ福祉推進の中で、ボランティアの方々の発掘に努力されておるわけでございますので、これら奉仕活動の十分な体制のもとに給食サービスのよりよい改善が期待できるということを考えておるわけでございますので、今後はまず協力者でございますボランティアの方々のより多くを得たいということを市といたしましても念願をしておる次第でございます。そういう上に立ちま

して今後給食サービスの回数をふやす、あるいはまた地域におきましてもそれぞれ実施していただくようなことでございまして、市といたしましても特にボランティア活動がしやすいような条件整備の上での援助を、協力をしていきたいというふうに考えております。

○27番（安西益男君） よろしく願いいたします。

ごく最近、……………老人の方、身障者の方に持って行かれる方が多いわけでございますが、最近募集しましたところ8名の方があったということで、まだまだ車で配達してあげましょうという方があるそうでございまして、中には大変遠いところまで届けていらっしゃる方もおるわけでございます。活動が大変高まると同時に希望される方もかなり多いんではないかということがうかがわれるわけでございますので、応分の活動に対する助成方法をお考えいただきたい。このことをひとつお願いしておきたいわけでございますが、この点いかがですか。

○民生部長（鈴木 力君） 市といたしましては、特に地域ぐるみ福祉これをこれからの福祉の中心課題として考えていきたいというふうに考えております。これに対する助成の面でも市の助成を福祉協議会に対しまして行っているわけでございますので、この地域ぐるみ福祉というものを今後よりよい活動になるようなことで助成をいたしたい。このように考えております。

○27番（安西益男君） それと、かなり希望者が出てくるというふうに予想されますので、また継続的にやっいいくためには実費程度はいただいてもよいんではないかという、他市でもそういうふうにやっているとところもあるようでございますので、そういう点のお考えもあわせてお聞かせいただきたいと思えますし、全面的に市で行うというようなお考えがあるかどうか。以上、その点だけ。

○民生部長（鈴木 力君） 給食に対する材料費と実費に対する助成というお話でございますが、実施主体でございます社会福祉協議会あるいはまたこれに参加しておられますボランティアの方々の奉仕活動という面で、そういう面でのお考えでやっというわけでございまして、ボランティア精神を損なわないようにするとともに、また現在社会福祉協議会で行っております地域ぐるみ福祉これをやはり重視いたしまして、現在の

そういう面に対する助成もいたしておりますので、先ほど申し上げましたとおりボランティア活動の条件整備の面で協力をするというふうに考えております。

○議長（石井 正君） 以上で、27番議員君の質問を終わります。

次、2番議員田沢勝信君御登壇願います。

（2番議員田沢勝信君登壇）

○2番（田沢勝信君） 私は、さきに通告いたしました4点につきまして御質問申し上げます。

第1点に、労働行政について御質問申し上げます。

これまで館山市における労働行政といたしまして、勤労者の福利厚生活動への援助がされてまいりました。パート、内職相談、福利厚生活動を行っている勤労団体への補助金交付あるいは労働金庫への預託金等が行われているわけです。不十分な援助とはいえ、その活動は評価できる実績を上げていることは御承知のとおりであります。

また、本年は勤労青少年ホームの開館も間近であり、勤労青少年に明るい希望を与えるものであることを確信しております。

さて、私はここでいま一步労働行政の充実が当市にとって必要不可欠に迫られているという立場から市長の御見解をお聞かせ願います。

館山市における就業人口構成、ここでは昭和55年度の国勢調査及び最近の労働団体による調査資料に基づきますが、55年において就業人口に占める労働者数はすでに6割に達しております。最近ではさらにパート労働、婦人を含めると8割近くに達しようとしております。いま正社員、正職員、本工、パートに限らずほとんどの労働者が、活力ある産業、下請の導入、民間活力の導入と言われるるつぼの中で働いております。時計の秒針づけあるいは電子部品のハンダづけも、ここ2年間で1人のノルマが3000あるいは4000から5000、6000、7000とふやされていく。また深夜業の泊まり勤務に入る婦人に対しましても回数がふやされ、さらに人員は減らされる。あるいは日勤に引き続き深夜作業をして、夜中の3時になって帰っても、休憩室には全職員のみとなく、朝6時半まで机に寝る。しかもその回数が月6回から8回にふえる。そういう中で極度に目を悪くされる婦人、血尿が多く顕在される深夜業務に携わる婦

人、腕が首から上がりず痛いと訴える婦人あるいは若くして高血圧、腰痛の多い夜間重労働作業に携わる労働者、いまやこのような状態は多発しております。

私どもの調査によりますと、労働安全衛生法で定められた50人以上の事業所での産業医による月1回の職場巡回あるいは必要なときに行う勧告そのようなことを実施している事業所は市内でただ1件であります。この1件の中には当市役所は入っておりません。

また、パート労働者等調査してみますと、年休制なし、あるいは残業をやっても手当なしという職場もいまだ多く顕在します。市内産業あるいは事業を下から支える労働者、市民が法律で定められた最低の権利すら保障されていない、その数も非常にふえています。

そこで、御質問いたしますが、安房地区労働行政連絡協議会の委員に館山市もなっているわけですが、労働者の諸権利、諸課題についてどのように把握されているのか、お聞かせ願います。

また、関連いたしまして、労働者の生活、安全衛生の向上を積極的に進めていく上からも、市の行政の機構の中に労働行政専門の係を設置できないか、以上が第1点目の質問であります。

第2点に、教育行政について、とりわけ神余小学校の問題について御質問いたします。

今年7月中旬に文教民生委員の現地視察ということで参加してまいりました。そこで神余小学校も訪問させていただきました。継ぎ足した補強された柱があちこちにあり、しかも長年の中で再び朽ちていました。窓の横もそのとおりであります。

近年、館山市において老朽校舎の新改築が進んでおりますが、それだけにこの教育行政のひずみに怒りすら覚えるのであります。本年度の神余小学校の安全確保ということで天井の張りかえあるいは朽ちた柱の復旧が決められ、その現地視察だったわけですが、それでも危険校舎が放置されているという感を強く抱いております。またこのような教育行政の怠慢は、小規模、老朽校舎という条件の中でも学習努力されている児童あるいは教職員、地元の父兄の皆さんに展望を与えるものでないことは言うまでもないと存じます。地元の皆さんの校舎敷地確保の努力、新校舎建設の要望に

対し、小規模のため苦慮している。地元の方と話し合うと、市の態度はこの間終始しています。統合しかないという市のかたくなな態度こそ、今日の神余小学校の現状を招いていると言えます。地元の方全員が統合に反対で、新校舎を希望しておる。しかし市は統合だという、そのための話し合いをと、住民の発意から発してない政治は必ずや破綻すると私ども常に思っており、そこで御質問申し上げます。市の神余小学校統合という姿勢を改め白紙にして、地元住民と率直な話し合いの中で対処できないか、そのような御質問であります。

第3点に、館山市スポーツの里づくりについて御質問いたします。

この事業は、市内宿泊業者による事業協同組合を主体にするテニスコート及びクラブハウス等の付属施設の建設に対し、事業主の出資1億2116万に、市からの補助6593万4000円、県から3296万6000円の補助で行う事業であると説明しています。文字どおり事業主体が積極的に観光の振興を図る、それに対して市が援助をしていく。そのように説明されてまいりました。

しかし、この間の経緯を見ておりますと、この事業の特徴は、市が先頭に立って観光振興基本計画を策定し、その計画に沿って予算をつける。市内宿泊業者による事業主体も組織していくという、これまでの行政には見られなかったような新たな事業です。第2の特徴は、通年型、滞在型の観光の振興を目指すものとはいえ、観光客の誘致を目的とした事業であります。したがって第3の特徴は、市民の税金あるいは県民の税金が9890万円支出されるのでありながら、当館山市民の利用できる範囲はきわめて限られたものにならざるを得ません。

すでに、開発行為について県に認可申請をとということもお聞きいたしました。この事業の特徴からも市民から種々御意見も承っておりますので、以下質問申し上げます。

第1に、現在参加している組合員数は何件になりますか。最終的に何件を目指しているものか、お伺いいたします。

第2に、コートの維持費はどのぐらいを見積もっているのか、また出資金返済等を含めた1件当たりの総負担はどのぐらいになりますか、どのぐらいに見積もっておるのか、明らかにできる範囲で結構ですので、御質問

いたします。

最後に、市役所窓口での住民サービスの改善について御要望、御質問申し上げます。いま、議会には市執行部から数々にわたる手数料、使用料の値上げ案が提案されております。その前提とも言える住民サービスの向上についてお伺いいたします。

市民の窓口業務とは、直接に見られ、お話でき、よくも悪くも市の顔であるとよく言われます。市民課の窓口についてであります。とりわけ3月から5月にかけてなにかと不便で、改善できないかという声をたびたび耳にしていまいりました。その中でも受付の改善を望む方が最も多いわけがあります。受付をしながらファイルを探しに行く、その次に字が書けない方がみえれば代筆してやる。また次の客の依頼を持って奥の方に行く、本当に必死でやっていると思います。少数の職員で何種類もの依頼をやらなければならないという問題もあろうかと思ひます。職員をふやすなりいたしまして、受付もわかりやすくするとか改善できないか、お伺いいたします。

以上、4点の質問であります。答弁により再質問を行いたいと思ひます。

○議長（石井 正君） 午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開といたします。

午前11時58分 休憩

午後 1時01分 再開

○議長（石井 正君） 午後の出席議員数27名、休憩前に引き続き会議を開きます。

（市長半澤良一君登壇）

○市長（半澤良一君） 田沢議員の御質問にお答えをいたします。

第1点、労働行政の充実についてでございますが、従来労働行政につきましては、勤労者の福祉の向上、勤労意欲の促進を図るための事業補助、生活資金等の拡充を図るため千葉県労働金庫に預託し、市内勤労者のために融資の円滑を図ることなどの諸施策を行ってまいりました。

今年度、勤労青少年ホームの完成を機会に、広く市内事業所に働く勤労者に利用していただき、スポーツ、レクリエーション、文化、教養等健全な余暇活動の場を提供してまいりたいと存じております。

また、労働行政担当係の設置につきましては、今後とも商工係で担当を
してまいりたいと考えております。

なお、労働基準法に関する諸問題、中小企業主に対する普及、啓蒙等今
後の労働行政につきましては、労働基準監督署を初め労働関係機関と連携
を深めながら進めてまいりたいと存じます。

第2点、教育行政についてでございますが、神余小学校問題についての
御質問でございますが、神余小学校と豊房小学校との学校統合は基本的な
方針として変えてはおりません。

館山市におきましては、小、中学校の適正規模を目指してこの数年来幾
つかの学校統廃合を行ってまいりました。この基調として、子供たちが次
代の担い手としてお互いに切磋琢磨できる環境によって、時代の変化に適
応できる人間性豊かな社会人として成長していくことは義務教育の使命そ
のものであると考えておるからでございます。

神余小学校につきましても例外ではございません。豊房小学校も小規模
校ではございますが、神余小学校の超小規模なるがゆえに持つ数々の教育
上の困難点を解消するためには両校を統合し、適正規模に近づける必要が
あると考えております。

一方、神余小学校におきましては校長を中心に数々の困難と取り組みな
がら、児童の教育に真摯に取り組んでいるわけでございますが、しかし将
来的に教育条件の物的整備は可能であるにしても、人的条件の整備、充実
は不可能でございます。一つには、過疎化の中にあって児童の自然増は將
来的に望めないこと、特に現在55人4学級編成から、62年には37人
3学級と全学年が複式学級編成となり、教育課程編成を初めとして教師の
負担増等学校経営上多くの困難性が生じていることは、学校現場からも指
摘されているところでございます。

神余小学校の統合の時期につきましては明示しておりませんが、地域の
方々の御理解が得られ次第、校舎の老朽化問題もあり、早急に実現したい
と考えております。

第3点、館山市スポーツの里づくりについての御質問でございますが、
この事業は館山市が四季型観光への転換をはかる図る中で、千葉県が行う
地域観光振興事業の一環として県の助成を受けて58年度から3カ年事業

で実施するものでございます。本年度は山本地内に30面余のテニスコート等を建設するものでございます。

この事業主体となります協同組合は、市内宿泊業者により組織されるもので、当該事業協同組合が工事を施行し、完成後も引き続き管理運営に当たるものでございます。また組合の今後の運営につきましても民間活力の高揚を図るためすべて自主的に運営を行っていくものでございます。

この事業は、内陸観光の拠点として観光関連業者はもとより観光農業の活性化を大いに期待するものでございます。なお、総事業費はおおむね2億円程度で、市、県の補助は9800万円程度。組合員数は将来的には若干の増加が見込まれますが、現在33名、組合の出資金は4000万円、また借入金の返済につきましては組合員1人200万円程度になると思われます。組合では年間の経費は地代、人件費、補修費等でおおむね年間1050万円程度を見込んでいると聞いております。

第4点、市役所窓口での住民サービスの改善についての御質問でございますが、市民課の窓口業務は戸籍、住民基本台帳事務、印鑑登録証明、その他諸証明、住民異動に伴う各種の事務手続等電算導入により事務の効率化を図り、どの窓口担当者でも受付処理できるような体制をとっております。

窓口事務は、各課に関連する広範囲で、しかも市民の権利、義務に関係する重要な事務でございますので、職員については生産性を高めるための研修、接遇、待ち時間の短縮さらにはピーク時の他係の応援体制について工夫、努力をしているところでございます。

以上、答弁を終わります。

○2番（田沢勝信君） 第1点目の労働行政に対する回答が、現在労働行政を商工課が担当してやっている。そのような答弁でありました。

そこで、お聞きいたしますが、この商工観光課で担当される労働行政が、労働者の諸権利の状態そのようなことを把握しているか、そのような質問をいたしましたわけですが、改めて、この商工課で本当に労働者の諸権利、諸課題そのことが把握される活動があるのかどうか、再度重ねて御質問いたします。

○経済部長（山田俊康君） 現在、労働行政そのものにつきましては、市

長からお答え申し上げましたように、商工観光課商工係において担当しております。

いま御質問の、労働条件等につきまして把握しているかどうかということでございますけれども、労働条件のいろんな問題につきましては国の機関であります労働基準監督署というのがございまして、そこでいろいろ実施しているわけです。市長からもお答え申し上げましたように、基準監督署あるいは労働関係等の諸団体との連携を保ちながら労働条件の改善対策等を進めていくというのが現在の市の役割というふうに理解しております。

○2番（田沢勝信君） ただいま、労働条件の問題につきましては、労基署がやっておると、それとの連携を強めながらやっていきたい。そのような答弁であります。私は常々思うわけでありましたが、確かにこの館山の中にも安房地区労働行政連絡協議会が今年結成されました。そうしてこの協議会には市も入っているわけでありまして。もちろん労基署も入っておられます。しかしながら、私は市が勤労者の状態を把握していない、そのようなことであれば、この協議会に参加して一体何をやるのか、きわめて疑問であります。再度このことにつきまして御答弁をお願いしたいと思います。

○経済部長（山田俊康君） 確実な数字等をもって状況把握していないというのが実情でございます。ただ協議会等あるいは関係団体等との打ち合わせの中で——たとえば言いますと、不況業種に対する労働条件の問題とか、あるいは先ほど御指摘のありました深夜業あるいは長時間労働等の改善の問題あるいは建設労働者の労働条件の問題、商業サービス——一口に言いますと3次産業について労働条件を改善していかなければならないという問題、スーパー等におきますパートタイムの問題あるいは観光旅館、民宿等におきますパートタイムの問題等が挙がっているということだけは理解しております。またその方向でそれらを改善すべく各関係機関と連携をとりながら実施しているのが実情でございます。

○2番（田沢勝信君） 私は、この第1点の問題とりわけ勤労者が法律で定められた最低の権利が踏みにじられている状態を2、3申し上げました。そのときに、この市役所の業務の中でも産業医がきちんと職場を巡回していない、そのように私は把握をしております。

最後に、この問題について私どもの要望であります、法律を重視していく、市民総ぐるみでこの法律を守っていく、そのような私の指摘でありますから、ぜひこの労働行政につきましては今後ともなお一層充実していただきたい。そのようなことを要望いたして、第1点目の質問は打ち切ります。

第2点目の教育行政であります、先ほど市長さんから館山市で適正規模の学校をつくり上げていきたい、そのためには豊房小学校また神余小学校が小規模だというお話がありました。この神余小学校につきましては私も数の変遷等につきましては聞いております。しかしながら地元の住民はその学校の果たす地域の役割、そのようなことも非常に重要視していることはご存じかと思えます。市長さんが答えられました適正規模がすべてではありません。日本の中には多くまだ複式の学級がある学校もあるわけでございます。そのことは文部省もそういう制度を認めているわけでありす。この適正規模の学校への統廃合、これにあたっては地元の住民の意向も十分尊重することが大前提となっております。

今日、私は神余小学校が一向にあの危険な校舎が改築されない、その原因は、市がこの適正規模にこだわり過ぎる、そのように思っているわけでありす。現に複式の学級の学校もあるわけでありす。しかも文部省もそれを認めているわけでありす。

したがって、私は住民と話し合って政治を進めていくためには、このような複式の学校もあるんですよ、その弊害も市ではあまりこだわらなくてもいいんじゃないかというふうに思います。私は小規模学校のよさ、そして大規模学校のよさおのおのがあると思います。決して比べることができないよさであります。

したがって、再度質問いたします。この適正規模という考えに固執しないで、小規模学校でも学校はやっていけるんだ、そのような考えに立てないかどうか、そういう立場で住民と率直に話し合いができないのかどうか、そのことを再度お尋ねいたします。

○教育長（安田豊作君） 神余小学校が小規模であるけれども、地域に果たす役割が大きいということ、それから適正規模でなければいけないという考え方が改められないかというような御質問に受け取りました。

学校が地域にあるということは、地域の人の従来文化センターと言われた、そういう意味ではなくなるということについては寂しさといえますか、そういうものが地域の人にあるだろうということは言えます。

それから、第2の適正規模でなければいけない——まだ複式の学校も、小さな学校もよそにはあるんだと、昔はみんなそうだったんです。それがだんだん統合し、適正化されて現在にきた。安房郡市でも、館山市の中でも、前には小規模の学校がまだまだあったわけですが、いまここにきて神余だけになったというのが現状でございます。

ですから、それでいいんだと、こういうふうに田沢議員さんおっしゃるようですけれども、もともと適正にしようという考え方は、市内の子供はみんな平等に教育を受けられるようにしたいというのがもともとの発足です。したがって神余だけいまのままでいいんだということは、地域の人がいいからいいんだということではなく、それは神余の子供だけ不幸じゃないかというのが私どもの考え方です。

小さな学校でも教育は成り立つんだと、こうおっしゃると思いますけれども、子供が3人であっても、先生がおって、校舎があれば学校という名前はつけられますけれども、一応外見的には学校ですけれども、中で行われる教育そのものというのは問題がある。こういうふうに私どもは考えて、ぜひ地域の人たち、皆さんと話し合いをして納得の上、理解の上、統合を進めたいというのが基本的に現在考えている考え方でございます。

○2番（田沢勝信君）　ただいま、教育長から答弁がありましたので、どうしてもお尋ねしたい点がありますので、お聞きいたします。

いま教育長から、神余小学校がいまのままで教育上不公平じゃないか、それを私が、それでいいというふうに言っているという、そういうお話でしたが、私はそういうことを言っているわけではありません。

いまおっしゃいました教育長の答弁は、これは市の考えであります。そこまで住民が考える機会がなかったと思うわけであります。もちろん議会の中では、館山市の教育をどうしていくか、適正規模の学校をどうつくり上げていくか、そのような議論は数々されてきたわけであります。しかしこういうことは地域に行きますと、私は実際の問題としてはないと思うわけであります。

なぜ私がこういうことを申し上げますかという、やはり神余小学校の問題については、市の統合しかない、適正規模でなければ云々そういう結論を早く出し過ぎる。そういうふうに思っているわけであります。

そこでまた御質問いたします。住民と複式学級もあるよと、現に文部省も認めているよと、こういう立場で最初から地元の皆さんと話し合えないか。それでよければ新校舎も建てますよと、そういう気持ちになって率直に話し合えないか、そういうことをお尋ねしているわけであります。そのことにつきまして再度御答弁をお願いいたします。

○教育長（安田豊作君） いままでに神余中学校の統合もありましたので、教育のあり方について地域の人と話し合いはかなり進めております。ただおっしゃるとおり小学校の統合まで皆さんの理解が得られない、この点は私どもの努力不足だ。こういうふうに私は思っておりますから、さらに努力をしたい、これ以外にないと、こう思っております。

○2番（田沢勝信君） 私は、市の統廃合しかない、そのために地域の住民の理解を得る、そういう努力はわからないわけではありませんが、しかし私は、統廃合しかない、そういう決めつけ方が非常によくないと思うわけであります。むしろ住民と率直に教育の問題を第1に考える、そういう立場でありましたら、私はやはり神余で複式でいきますよという、そういうこともありますよと、それでよければ学校も建てますよと、そういう態度に立って教育を考えて、話し合っていけないか。その結論が統廃合しましょうということになるかもしれません、あるいは複式学級でよろしいと、そういう結論が出るかもしれません。しかし私は、この問題を協議する市の態度が非常に問題があると思っております。ぜひこの点についてはそういう態度で住民と話し合う、そういうことをお願い申し上げて質問を打ち切ります。

第3点目のスポーツの里づくりについて御質問いたします。先ほど、市長の答弁によりますと、およそこの組合員の現在数が33名、そうして総組合員が負担しなければならない総額が4000万ぐらいになるだろうと、そのような御答弁かと記憶しているわけでありますが、私はこのスポーツの里づくりについても、どうしてもやはり市が先走ってはいはしないか、そういう考えが非常に強いわけであります。これは議会の中で事業主体に補

助をすると、そういう提案もあり、非常に私はそういう印象を強く持っております。

そこで、お尋ねいたします。現在 33 名の組合員であります。これを先ほど市長さんが答弁された総組合員数に近づけるには、どのぐらいの年数で考えているのか。年内でその組合を組織すると、そのような決意でいるのかどうか、ひとつお聞かせ願いたいと思います。

○経済部長（山田俊康君） 答えいたします。

組合員数の増加について年内に加入するかどうかということでございますが、これらは現在 33 名の方たちがテニスの里づくりに賛同してこれから仕事をしようということで、今後の問題としては、この組合によって事業を進める中で、市長がお答えいたしましたように、若干の増加が見込まれてくる。そして将来的にはこれらの経営を見た上で、よしそれならおれも参加させてくれというのが入ってくるということであろうというふうに理解しております。

○2 番（田沢勝信君） この協同組合の総数を県の方からこれぐらいの規模でやれないのかと、そういうような御指導はございませんか。

○経済部長（山田俊康君） 協同組合でございますので、当然同業種の旅館、民宿等の組合の組織を通じて参加者を募ったわけでございます。ですから、参加組合員は全部知っている、旅館組合員あるいは民宿組合員の方々は全部知っている、その中で当面の建設しますのが山本であったために、送り迎えの車両等の都合等がつく組合員がこの 33 名の中に入っているというふうに理解しております。総数で何人ぐらいにしなければいけないということ、なるべく多くの組合員に参加させるようにということでの指導はございました。

○2 番（田沢勝信君） 3 点目のスポーツの里づくりについてであります。ただいま答弁いただきました事業組合が中心になって組織をしていると、そのような答弁でありました。私もその答弁を信じたいと思います。しかしこの間見た限り、私は市がどうしても先走ってやっているんじゃないだろうか、この種の事業は協同組合が率先してやる、しかも客もつれてくる、それがなければ成功しない事業だというふうに私は思うわけであり。最近、新聞の中でも千倉等に観光施設を誘致する、そういう話もあ

ります。またテニスコートについては非常に競合する観光事業であります。したがって、私はどうしても事業主体の方たちが必死になってやる、それへの援助をする、そういう立場を市は買ぬいてほしい、そういうふうに思います。そういう要望を申し上げて、この第3点目の質問を打ち切ります。

第4点目の、市民の窓口サービスの改善であります。先ほど市長の方からコンピューター等も入れて改善しておる、また繁忙期には応援を頼んで改善している。今後さらに一層充実していきたい、そのような答弁でありました。

そこで、1つだけ質問いたしますが、市役所の受付の問題であります、もう少し分担できないものでしょうか、私も市の機構の中身について十分存じ上げておりませんので、できれば何と何はだれが受け付ける、何と何はだれだれさんが受け付ける。そういうふうにわかりやすく表示はできないか、そのことをひとつお尋ねいたします。

○民生部長（鈴木 力君） 現在の市民課の窓口の事務体制でございますが、一応受付係といたしまして9名の職員を配置しておりまして、その中で各種の届出の事務、また証明書交付、申請事務こういったことを主体といたしまして純然たる受付という係を5名乃至6名。さらには謄抄本あるいは諸証明の作成あるいは帳票の作成でございますか、これとさらに端末機2台ございまして、これの操作をする職員等含めまして記録係ということで、受付係の中でございますが、2名乃至3名という状態でございます。それにこれは交代になっておりますけれども、申請書あるいはでき上がった証明書の内容のチェック、さらにはまた証明手数料の徴収といいますか、レジの係これが1名おります。そこで窓口業務を行っておるわけでございます。

御指摘のような表示については、確かに表示をすることによって、いらっしゃる市民の方がより一層わかるんではないかという感じもいたしますので、その点につきましてはまた検討させていただきたい。このように考えております。

○2番（田沢勝信君） ぜひ住民のサービスを向上させるために、小さなことではありますが、非常にわかりにくい面もありますので、そのことは早急に改善させていただきたいと思います。

これで、私の再質問を終わらせていただきます。

○議長（石井 正君） 以上で、2番議員君の質問を終わります。

次、3番議員山中金治郎君御登壇願います。

（3番議員山中金治郎君登壇）

○3番（山中金治郎君） 私は、本定例会におきまして、すでに通告いたしてございます3点の当面する問題につきまして市長のお考えをお聞かせ願いたく御質問申し上げる次第でございます。

まず第1点は、豊房育成牧場の委託についてでございます。房州酪農の発展のために乳牛の質の改良と体力の向上を図るべく、とく牛の育成を目的とした牧場を館山市営として今日まで運営をしてきたようでございます。

子牛を丈夫に育てるためには、粗飼料すなわち牧草や青刈りの燕麦やトウモロコシ類、その他稲わらの乾草等を主として与えて濃厚飼料は栄養の不足を補う程度を給与して、放牧して十二分に運動させて飼育するのが育成の基本であるのは言うまでもございません。

豊房の牧場は40畧の広大な土地を借りてありますので、開設時はおそらく自給飼料を中心に計画されたことだろうと考えられます。広さを十分に生かし、思い切った運営をすれば、赤字経営もあるいは免れたかもしれません。しかしいまさら過去を振り返っても仕方がございません。

安房畜協への委託は民間の長所を十二分に発揮し、合理的に牧場経営をして、優良な子牛が育成できるように監督、指導されるようお願いをいたします。

委託後のことについてお伺いをいたします。運営の一部を委託するというところでございますが、施設の管理や増改築の費用の負担はどうするのか、お聞かせを願いたいと思います。

次に、受託者としては当然広大な土地をフルに活用をして自給飼料や多頭飼育による経営の合理化に努めるであろうと思われませんが、子牛から出る畜産廃棄物の処理はどうなっておったのか、いままでは牧草地への還元の有効利用で十分処理されてきたことと思いますけれども、多頭飼育になった場合、草地還元の有効利用に頼って大丈夫なのかどうか、その点、お聞かせ願いたいと思います。またこの広さを草地として利用面積が拡大されれば処理は十分であろうかと思いたすけれども、隣接地に水源池がござ

いますので、また今後もこの周辺地の水の利用ということも考えられるよう
うでございますので、それらに対する考え方をお聞かせ願いたいと思いま
す。

第2点の館山市の水道事業についてでございますが、昭和54年に各簡
易水道を上水道と統合をし館山市水道となりまして、市の北部の方は昭和
44年に三芳水道企業団水道として給水を開始して以来今日に至っている
ようでございます。

公営企業の経営ということは、とかく親方日の丸式の感覚に陥りやすく
経営の合理化が非常にむずかしいことでございます。

そこで、お尋ねいたします。水道の給水人口は年々ふえつつあるようで
ございます。現在の給水人口はどのぐらいか、また将来の増加の見込みは
どうか、お聞かせ願いたいと思います。

次に、将来を見越しての水源地の調査がなされておるようでございます
が、水源確保の見通し等についてお伺いをいたします。

第3番目に、新しい水源として、丸山町に農林省管轄の中央ダムという
大きな農業用のダムがございますが、この農業用ダムの水を利用できない
か、丸山ダムは計画時の給水面積は1154㌔、現在は農地転用等で減り
まして1100㌔と聞いております。年間の降雨量のうち農耕地に対する
給水は3分の1以下のように聞いております。館山市営水道の給水量の約
3倍の水が余って太平洋に流れ込んでいるのが現況でございます。片方は
水道の水が足りないんで新たに何十億かのお金をかけて水源を確保しよう
としております。これは政府の縦割り行政のひずみがこの辺にもあらわれ
ておるような気がしてなりません。横の連絡を上手にすれば国民の税金の
むだ使いというものもなくなるわけで一石二鳥と思いますが、これらのダム
の水を利用するお考えはないのか、これは非常にむずかしいかと思いま
すが、その辺の考え方をお聞かせ願いたいと思います。

4番目に、最近県営水道が7年ぶりで大幅な値上げを検討いたしておる
ようでございますが、館山市の現在の水道の給水原価はどのぐらいか、ま
た現在の館山市の水道料金と近隣地区との比較はどうか、また今回手数料
の改正が多数あるようでございますが、水道料金に対する将来の考え方
をお聞かせ願いたいと思います。

第3点の館山市の博物館本館の開館についてでございます。総工費5億485万円をかけた博物館本館もこの11月22日落成の運びとなりましたことは御同慶の至りであります。準備が大変進んでおるようでございますが、この開館準備の進捗状況はどうか、お聞かせ願いたいと思います。

また、博物館分館がオープンしてから約1年近くなりますので、この本館と合わせての入場者の予想もされておると思います。この予想しておる入場者の数、料金収入の見込み、また運営費も大変かかるかと思ひますが、その費用等についてもお聞かせ願いたいと思います。

次に、館山城主としての里見家は169年の長きにわたって栄えたようでございますが、里見一族に関する資料及びその他の展示資料はどのぐらい確保できておるのかどうか、お聞かせ願いたいと思います。

佐倉にできました国立博物館は、規模はもちろん違いますが、連日押すな押すなのような盛況とか聞いております。当市の博物館も連日大ぜいの入場者があるように企画、運営方をお願いしたいと思っております。

以上、3点を御質問申し上げますが、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。終わります。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 山中議員の御質問にお答えいたします。

第1点は、豊房育成牧場の委託についての御質問でございますが、豊房育成牧場の設置目的を効果的に達成するため、その管理を安房郡畜産農業協同組合に委託すべく育成牧場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定をお願いしているわけでございますが、御質問の第1点の委託した場合、建物、施設の維持管理費はどこで負担するかという御質問でございますが、原則的には市負担となります。しかし小修理等は経常的物件費とみなされますので、受託者が市から交付される委託料から負担することになります。

第2点目の多頭飼育になった場合のし尿処理はどうするかという御質問でございますが、現在の育成牛のし尿は牧場草地へ肥料として還元しているわけでございますが、飼養頭数300頭程度に増加しても現在の方法で十分処理できるものと考えております。水道水源等に対する汚染は考えられないというふうに考えておりますけれども、将来畜協等ともそういうお

それのあるときには十分協議をする予定でございます。

第2点、水道事業についてでございますが、御質問の第1点、給水戸数でございますが1万1254戸、人口3万8714人でございます。

第2点、館野、九重地区への給水計画についてでございますが、昭和53年より地下水源開発について調査をしてまいりましたが、水量、水質、周辺への影響等から地域を充足できる水源に適さないという結論に達しましたので、第3次拡張事業として巴川上流すなわち神余地先でございますが、そこにダムを建設し、将来の水需要に対応できる水源を確保し、あわせて既存設備の総合的見直しを図り、市南部地域の夏季断減水の解消と館野、九重地区への給水を計画しているわけでございます。

次に、丸山中央ダムの水源利用についてでございますが、県営安房中央用水改良事業とし、建設されました中央ダムは、現在県営圃場整備事業中ではありますが、これが完成をみましたとき、灌漑期間すなわち4月から8月の間の計画水量から必要とする余剰水を期待することはむずかしいと思われれます。また多目的ダムへの変更認可、補助金等の問題もありまして、水道水への転用は困難と考えております。

次に、給水原価と水道料金についてでございますが、現在給水原価は1トン当たり179円50銭、供給単価142円51銭、その差は36円99銭でございます。現行料金のままでいきますと、その差は年々開いていくわけでございます。

水道事業会計は多額の他会計補助金に依存している現状でございますし、県補助金の今後の動向等を見きわめながら料金改定をいたしたいと存じまして検討をしてまいる考えでございます。

なお、安房郡市内8事業体との料金比較を申し上げますと、一般家庭用13mm口径で、使用水量10m³の場合、最高は朝夷水道の1580円、最低は天津小湊水道の965円で、平均では1156円でございます。当市は1010円で、6番目に当たります。

次に、館山市博物館の開館についてでございますが、本館の開館については昭和55年度教育委員会に博物館準備室を設置いたしまして以来、市内はもちろん鳥取県倉吉市、和歌山県高野山等広く調査を重ねてまいりました。これらの成果をもとに57年度において展示設計を、58年度展示

工事と準備を進めておりまして、現在のところ本年11月23日の開館を予定して諸準備を進めております。

展示の概略を述べますと、第1点が中世里見氏を中心とした安房の歴史、第2点安房の民俗、第3点子供のための歴史展示、この3本を柱にして展示を構成しております。

昨年10月31日に開館いたしました分館の入場者実績から年間9万人前後の入場者を見込んでおります。本館開館後も分館と一体化の見地から、どちらにも偏らないで両館相まって多数の市民に御利用いただくよう運営していきたいと考えております。

次に、里見氏に関する資料についてでございますが、現在判明している資料は古文書を含め約230点を数えております。このうち約70点余が県外に、残り160点余が館山市を含めて県内に散在をいたしております。古文書以外の資料として刀剣、仏像、木像、棟札等30数点の資料がございますが、開館の段階では以上のうち30点ほどの資料が歴史展示室に展示されますが、開館以後も調査、収集を重ねて順次展示に活用していく予定でございます。

今後の必要経費は、4320万円程度、人件費は3400万円程度、合計7800万円程度が経費と考えております。

以上、答弁を終わります。

○3番（山中金治郎君） 第1点の豊房育成牧場の件でございますが、廃棄物の処理も大丈夫、公害の心配はないということでございますが、なにしろ場所が非常に高いところにございますので、水源池は低いということで、有効利用した場合の後の雨降り等のことを考えると、ちょっとひっかかることもございますので、その辺を十分考慮して絶対そういうふうな心配のないように指導をお願いしたいと思っております。

2点目の水道事業のことでございますが、水源池の確保のためにダムのご設計をされたようでございますが、おおよそのぐらい予算がかかるのか、お聞かせを願いたいと思っております。

○水道課長（石井敏夫君） ただいま御質問の神余付近にかかりますダムの建設でございますが、本年と来年におきまして基本計画を立てるということで現在河川の流量調査、それから現地の測量、ボーリングによります

地質調査これを実施いたしておるわけでございますが、昨年行いましたダムの可能性はどうかという委託に対しまして、規模といたしましては作名ダム同程度63万トンということにいたしました場合に、ダムそのもので約40億はかかるであろうという概算工事費が出ております。これはダムだけの工事費でございますので、さらにそれに伴います浄水場施設、それから配管施設、九重、館野地区これらを合わせますと相当大きな額になるんじゃないか、はっきりした数値は今後の設計等で確定してまいります、私の考えておるところでは60億から70億ぐらい必要じゃないか、これは大ざっぱな私見的な見方でございます。このように考えております。

○3番(山中金治郎君) お聞きいたしますと、今後新しい水源を確保するためには非常に膨大な費用がかかるわけでございます。

そこで、お尋ねいたしますが、館山市水道の有収水率32.1%とございますが、これを引き上げが可能ではないか、もし1%引き上げますと、1日8000トンの給水量があるとして80トン、ですから3%ぐらい85%ぐらいまでにしていいただければ240~250トンの水が出るということで、かなりの水源ができるわけでございますので、このような点についてお聞きしたいと思います。

○水道課長(石井敏夫君) ただいま御質問の有収水量ですか、有収率これにつきまして申し上げますと、32.1%とおっしゃいましたが、82.1%だと思います。有収率というのは配水水量と給水いわゆる料金になった水量、これをもって決定いたしますので、したがって市の場合に347万トンほど年間配水しておりますが、その中でお金になるのは300万程度だ、したがってそれが82.1%ということでございます、ただいまの浄水能力と申しますか、幾ら取水して、それが幾ら浄水できて、ロスは何のぐらだったかという率は82.1%ということではございません、地下水の場合ですとほぼ100%に近い、ロスはほとんどございません。ところがダムによる浄水の場合ですと、濾過、沈澱等いたしまして大体1割程度のロスが出てきます。

○3番(山中金治郎君) 館山市内におきましては従来は井戸水を使ってあった家庭がほとんどかと思えますけれども、現在もその井戸をかなり所有しておるわけです。ですから水道水の節水と呼び掛けて、井戸水の利用

をしていただくということであれば、かなりの水の節約ができるという考え方になりますけれども、その辺についての考え方をお聞きしたいと思います。

○水道課長（石井敏夫君） 館山市の水道の場合に給水量の月別の資料から見ますと、冬期の場合の月の水量と夏季の水量とは相当の開きがある。いわゆる夏季型需要の増大する地域だというようなことでございまして、施設におきましても現在認可を受けております給水能力とかそういうものがございまして、1万8100ℓでございまして。それに対しまして一番水の出た日はどのぐらいかという量を申し上げますと、過去には1万6800ℓというのが1日の最大量でございまして、本年は1万8014ℓという記録的な数字になっております。したがって給水能力に対しまして施設が限度にきているというようなことでございまして、特に夏季におきましては自然保護との関係もございしますが、節水を呼び掛ながら今後進めていきたいと考えております。

○3番（山中金治郎君） 三芳の増間ダムがございしますが、あのダムを建設するときに周りの調査をしたようでございしますが、そのときに将来を見越して、もしこれより多い水源を確保ということになればということで、あの辺を調査してあるようでございしますが、あの奥の方を開発すれば、増間ダムにそれから通水してかなりの量が確保できるという話も聞いておりますけれども、そういう三芳水道の水源を利用するようなお考えはないのか、お聞きします。

○水道課長（石井敏夫君） 水源につきましてお答え申し上げますと、作名ダム、増間ダムこれを比較した場合を申し上げますと、容量そのものは増間ダムの方が小そうございしますが、降雨量によります増加する量は、たとえば100ℓの雨が降ったといたしますと、作名の場合で申し上げますと、大ざっぱに申し上げまして100ℓ降っても6万ℓの増にしかならない。増間になると、これが18万ℓぐらい増加いたします。いわゆる集水面積も大きい、流れる量が多いわけでございしますが、条件的にはすこぶる増間地域の方がよろしいかと思いますが、現在のところ三芳水道の将来的なもの等見た場合に、現在の水源では不足しているという状況にありますし、増間地域の現在のダムの近くにさらにダムを構築し、館山市水道まで

引いてくるというのは現状では困難であろうと考えております。

○ 3 番（山中金治郎君） 水源の確保というのは非常に大きな資金を伴うことでございますので、十二分に検討をして進めていただきたいと思います。

次に、料金のことでございますが、館山市は安房郡内としてかなり下位の方にあるのでという御説明でございます。料金改定というのは非常に慎重を期していかなくならない問題でございます。

私は、この前のときもちょっと申し上げましたが、われわれ民間の業者が水道の経営を見ましてちょっと感ずることは——水道の本管は寿命が 60 年ある、だいたい質がよくなって本管が 60 年もつんだということでございます。それが 60 年もつものを大金をかけて布設してありますけれども、その後いろんな事情でどうしても給水人口がふえて間に合わないということで、わずかの間に取りかえることも往々にしてございます。私はそのようなことは将来を見越して 60 年もつのであれば、少なくとも 30 年か、40 年ぐらいたってからそれをかえるということで、いろいろなことを勘案をして、研究をして——民間のわれわれであれば、少なくとも 60 年もつものを使用するときは、孫の代にそれを直せばということでその分の材料費と負担の増を見込んでそういう工事に入ります。われわれに考えられることはいま申し上げたようなことでございますが、これはいろいろと国や県の補助金とかいろんなことがあろうかと思えます。いろいろの条件をくっつけて、これだけの給水人口についてはこれだけの管を入れればいいんだということで、そういうことになろうかと思えますけれども、それは結果的には税金のむだ使いになるようなことに見られる節もかなりございますので、今後はよく研究をして、60 年もつものを据え付けるのであれば、少なくとも 30 年か、40 年は道路を掘り返さないようなことで進めていただきたいと思います。そういうことで思い切った合理化を図っていただいて、水道料金の改定ということまで考えていただけることを考えております。

次に、博物館の件でございますが、ああいうりっぱな博物館ができ上がって、運営費もいま市長さんが御答弁のように 7000 万なにかしかかるわけでございますので、りっぱなものができ上がった現在、本当に有効

に利用されて大ぜいの人を館山に引きつけていただきたいということをお願いしたいと思います。

中の展示資料のことですが、里見一族10代にわたりますが、実際に館山に関係する人は8代、9代、10代ということのようですが、それら3代にわたっての資料はどのぐらい集められておるのか、お伺いしたいと思います。

○教育長（安田豊作君） 里見関係文書の所在状況ですが、現在確認されているのが72点、未確認127で、199あるというように私どもの調査の見込みでは考えております。名前を具体的に挙げてみますと、市内に里見奉納の棟札は鶴ヶ谷八幡神社にある、以下太刀等を含めて8点調査されました。市外に木像あるいは系図、文書等で9種類でございます。県外に高野山の西門院あるいは忠義の倉吉にある棟札とか、忠義の遺品とかそこいらが確認されているところでございます。

○3番（山中金治郎君） 館山城址の調査資料によりますと、里見関係の資料は約100点あるようでございますが、先ほどの市長の答弁では約30点確保してあるということでございますので、これらを逐次所有者にお願いをして展示方をお願いしたいと思います。

時間もございませんので、この辺で終わりたいと思いますけれども、あのようなりっぱな博物館ができたわけでございますので、過去管理費が膨大にかかるということでせつぱくりっぱなものができたあの放送センターの二の舞にならないように、ひとつ心して運営方をお願いをいたしまして質問を終わります。

○議長（石井 正君） 以上で、3番議員君の質問を終わります。

次、5番議員川名正二君御登壇願います。

（5番議員川名正二君登壇）

○5番（川名正二君） 私は、今回の定例会に提案されております議案の審議に先立ち、通告をしておきました5点につき質問をするものであります。

この質問は、私が銀座振興会の一員であるという立場に立って、また議員として館山市全域を広くながめ、全市的なバランスの上からの市政の見方と整合しなければならないという基本的な考え方に基づき質問しようと

するものであります。あらかじめ申し上げて以下質問に入ります。

第1点は、館山駅東口地区再開発の現況及び将来計画についてでございます。

第2点は、館山駅西口開発の現況と将来計画について。

第3点は、国道127号線駅前道路の拡幅について。

第4点は、国道127号バイパスの進展ぐあいについて。

第5点は、物品購入に当たって市内業者の育成について、以上の5点についてでございます。

第1点の質問は、過去において何回か質疑が交わされておることは承知しております。冒頭に申し上げましたように、この地区に住む商業者の一人として、また議員としての立場を踏まえて、過去において交わされた半澤市長の答弁の確認、またその後の事情の変更あるいは修正の有無をお聞かせ願いたいと思うものであります。

具体的な内容として、館山駅東口地区の整備予定の時期が59年度乃至60年度に事業認可を行う方向を示しておりますが、現況において果たしてこのとおり進行するかどうか、また地元との合意の形成がどの程度得られるとお考えになっておるか、お伺いいたします。

次に、60年度内に都市再開発法の適用を受けて、民間主導で組合施行の形で工事に入りたいという当局の見解を示されておられるようですが、この点についての現況と見通しについて御説明をいただきたいと思います。

また、事業内容についてであります。当局の構想によりますと、日東交通の本社のある街区全体と周辺道路の一部拡張を含め現在の駅前広場を改造し、幅員22mの道路を国道127号までつくり、現在の駅前道路と22m道路との間にホテル、事務所、共同店舗等を設けるとのことですが、この構想に変更はないものか、このとおり進行させようとするものか、あわせて御説明願いたいと思います。

また、館山駅東口地区再開発事業A調査によりますと、市街地の各道路が非常に狭く、整備が必要であるとの指摘をしておりますが、早急に道路側溝整備の計画がありますかどうか、お伺いいたします。

銀座振興会では、市の推薦をいただきまして県のモデル商店街事業の指定を受けて明るい町づくり、館山駅前にふさわしい商店街にしようと計画

を進めているところであります。市の再開発事業に関しましては非常に関心を持っております。また関係深いものでありますので、よろしくお願い申し上げます。

第2点は、西口開発についての質問ですが、当局の説明によりますと、西口の開発のテンポが東口よりやや早いというように受け取られますが、59年度中に事業計画を作成し、60年度に事業認可を受け、61年度に工事に着工したいようではありますが、このように進行していると理解してよろしいか、お伺いいたします。

また、現在駅裏口にある堰を中心に5500平米の広場をつくり、それから幅員18mの道路を海岸通りに接続させるという基本構想に変化はないかどうか、御説明願いたいと思います。

この計画地域には、店舗あるいは民家が相当数ありますが、物件移転の折衝の状況はどうなっておるか、まだ不確定の要素も多いでしょうし、微妙な問題も含まれている可能性もあろうかと理解できますので、概略で結構です、お答えできる範囲で十分ですから、あわせて御説明いただきたいと思います。

第3点は、国道127号の拡幅であります。御承知のとおり昭和44年に決定された都市計画によりますと、八幡神社のところより千葉銀行角まで12mに線引きがされておりますが、現在地元商業者及び住民より銀座振興会区域の国道を16mに変更すべきであるとの声が出ております。御承知のとおりこの道路の混雑ぶりは目に余るものがあります。徒歩の通行人は危険きわまりなく、交通緩和の上からも、消費者の皆様方のため、また商業者のためにも拡幅を望む声が高まっておりますが、すでに計画決定をされております12m道路を18mに変更できるかどうか、お伺いいたします。あわせて道路拡幅について八幡地区、三軒町地区の住民に対して何らかの指導をしておるかどうか、お聞きいたします。

第4点は、バイパスの進展ぐあいであります。去る6月議会において山中議員が質問しておりますが、お聞きしますと、かなりの急テンポで進行しているとのことであります。9月の現時点での進展ぐあいを用地と物件とに分類し、地区別に御説明を賜りたいと思います。館山の駅前の混雑緩和のためにも、市役所前の交通緩和のためにも、市当局の一層の御努力に

よりまして早期着工に入られますよう要望するものであります。また年度内に一部着工という市長答弁が6月議会でありましたが、この点についてその後の状況についてお伺いいたします。

それから最後に、市内業者の育成についてであります。館山市当局が購入する物品をできるだけ市内業者より買い上げる処置を講じていただきたいの強い要望があるわけですが、これについて市長さんの御所見を賜りたいと思います。市長さんは商業者の出身であり、会議所の会頭の経験者でございますので、商工業のことに關しましてはいまさら言うまでもなく十分御理解をお持ちであることは私も確信しております。よろしく御配慮を望むものであります。あわせて物品購入に際しての入札、随意契約についてどのような方法で行っておるのか、お伺いいたしまして、私の質問を終わります。

御答弁により再質問いたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 川名正二議員の御質問にお答えいたします。

第1点は、館山駅東口地区市街地再開発事業の現況と将来計画についての御質問でございますが、4点ほど御質問がございましたが、その第1点は、現況における整備時期として59年度乃至60年度に事業認可が進行するかどうかという御質問がございましたが、現在までの進捗状況では59年度まで再開発の準備組合の設立、60年度市街地再開発B調査の実施、61年乃至62年度事業認可と考えております。

第2点、地元の合意形成についての御質問でございますが、市街地再開発事業を含む商業近代化をどのように進めていくかということで結成されました各街区新しい街づくり研究会や、銀座振興会青年部近代化委員会で57年以降現在まで市街地整備と商業近代化等をからめまして、その手法や制度内容について研究会、研修会を活発に行っている状況であります。この中に再開発予定地区のA街区も含まれており、再開発への関心も高まりつつあると考えております。

また、本年4月A街区を含む銀座振興会が県モデル商店街の指定を受けましたのも、地元の機運が高まりつつあることを示していると考えております。

次に第3点、整備構想に変更はないかという御質問でございますが、変更はございません。なお、共同店舗の規模や用途については今後地元の意向を受けて煮詰めていきたいと考えております。

第4点、市街地の道路側溝を早急に整備する計画があるかどうかという御質問でございますが、これは年次計画によりまして順次進めていく計画でございます。

次に大きな第2点、館山駅西口の開発の現況と将来計画についてでございますが、質問の内容は4点ほどに分かれておりますが、第1点、整備時期として60年度事業認可、61年度工事着工と理解してよいかという御質問でございますが、そのとおりでございます。60年度事業認可、61年度工事着工の予定で計画を進めております。

さらに、整備構想に変更はないかという御質問でございますが、これは変更はございません。なお、昨年度実施しました区画整理基本計画案の作成の段階で、駅前広場については広場と国鉄用地との間の土地利用を考慮いたしまして、規模を6000㎡に拡大する検討を行っております。また、幅員18mの都市計画道路についても海岸通りとの交差部のすみ切りの長さの具体的な検討に伴う変更を考えております。

次に第3点、物件移転の折衝状況はどうかということでございますが、土地区画整理事業による換地方式により建物等の移転を行うことになるわけでございますが、今後事業計画が煮詰まり換地計画が定まる時点で具体的になるものでございます。したがって現時点におきましては移転方法等の一般論について話し合っている状況でございます。

第4点、地元の合意形成についてという御質問でございますが、地区の整備について地元と市がともに話し合い進めていこうということで、地元2町内会でそれぞれ協議会が結成され、本年度になりそれぞれの役員も選出されております。

また、昨年度作成した基本計画案について本年6月に地元2協議会と地区に不在の市内の権利者に対しそれぞれ説明会を行っております。さらに市外の権利者には6月以降8月にかけて個別に説明に回っております。これら説明会での権利者の意向は、総論から各論まで含めて賛成の方、反対の方といういろいろ分かれております。今後も2協議会を中心に話し合いを進

め、協議会の一本化を目指すとともに区画整理への理解を高めていきたいと考えております。

次に質問の第3点、国道127号の駅前道路拡張についての御質問でございますが、本件に係る道路の計画変更は地域住民大多数の賛同が得られれば可能だと考えられます。また八幡、三軒町地区住民に対して指導しているかどうかということでございますが、この路線については事業決定をいたしておりませんので、特別に指導はしておりません。しかしながら家屋等の新築、増築をされる方にはその都度説明し、御理解をいただいております。

次に第4点、127号バイパスの進展ぐあいについての御質問でございますが、まず用地等の取得状況でございますが、船形地区では土地は40件3万654㎡2億8980万円のところ、33件2万7390㎡2億6930万円を買収、物件は12件840万円のところ、7件520万円の買収が完了しております。那古地区では土地46件2万5616㎡6億4470万円のところ、36件2万3103㎡5億4220万円を買収、物件は28件2億4680万円のところ、19件1億6950万円の買収が完了しております。正木園場整備地区は109件1万6373㎡1億5190万円、物件1件56万9000円の全部が買収完了いたしております。

工事につきましては、58年度後期に一部着工の計画があることは千葉県国道事務所から聞いておりますが、位置等はまだ具体的には決定されていないようでございます。

次に質問の第5点、物品購入にあたっての市内業者育成についての御質問でございますが、市といたしましては従前からでき得る限り市内業者を指名の上、購入することを基本といたしております。なお特殊な物品で市内業者から調達が困難なもの、または多額の物品を購入しようとする場合には、より安くよい品を入手するため、幅広く指名いたしますが、その場合には市外の業者も指名対象といたしております。

それから、物品購入の契約方法はどのようにしているかとの御質問でございますが、業者から見積書を徴して随意契約を行いますが、予定価額30万円以上のものにつきましては2社以上の業者を指名し、見積もり合わせを実施いたしております。業者の指名は、指名競争入札参加者の資格を

定める告示によりまして、市に指名参加願いが提出されている業者を原則とするものでございます。指名参加願いは例年2月1日から同月末日までの期間受付を行い、市広報、かいらん等により周知徹底を図っているところでございます。

以上、答弁を終わります。

○5番(川名正二君) ただいま御答弁をいただきましたが、何点かの関連質問また要望しておきたいことがありますので、よろしくお願いいたします。

第1点の御答弁の中にありました整備計画は変更なしとのことですが、再開発事業を推進してまいります上で最大の問題は、市の構想によります幅員22m道路の新設ではないかと思うわけでございます。地権者との話し合いの場を現在まで何回か持たれておりますか、またあればその状況をお伺いしたいと思います。

○経済部長(山田俊康君) 22m道路にかかわる地権者との話し合いということでございますが、基本的にはA街区の再開発ということで、A街区全体で、市長答弁にありましたように研究会、研修会等を実施いたしまして話し合いを続けているのが実情でございます。57年の11月22日にA街区新しい街づくり研究会、12月1日同じく今年3月1日にA街区の整備に関する研修会、7月12日にA街区の説明会、9月19日今夜6時からA街区の地権者会議というようなものが持たれて、十分浸透を図っております。

○5番(川名正二君) この事業は非常に重要な事業でございますので、地域の人たちと十分話し合っていたきたいと思っております。

それから、道路側溝整備の件でございますが、表通りの整備計画を推進してまいりますには、どうしても裏通りの皆さんに協力をしていただかなければならないわけでございます。年次計画で進めるとのことでありましたので、強く要望しておきたいと思います。

それから、第2点の西口の再開発でございますが、これは東口の再開発と同様に当市の当面する大きな問題であります。この計画を推進するにあたりまして、地域の商店街の方々や住民の意見を十分取り入れながら進めたいと思っております。この件に関しましては先ほどの御答弁で了承

いたします。

次に、第3点の道路の拡幅についてであります。大多数の賛成があれば拡幅はできるのだということの答えがございましたが、大多数というのはどのぐらいのことを指しているのか、まずお聞きします。

○経済部長（山田俊康君） これは他の都市で行われております状況等を聞きますと、事務の最終段階では100%のものが求められております。現に県の事務指導として、茂原市の場合等では100%が要求されているということでございます。

○5番（川名正二君） 私たち銀座振興会ではA地区に当たります千葉銀行の角より島原の踏切までの県道の拡幅を127号の拡幅と一緒に考えておりますが、市当局ではどのようなお考えをお持ちか、お伺いをしたいと存じます。

○経済部長（山田俊康君） 現在、銀座振興会等が考えている事業あるいは市が推進しております駅周辺の再開発あるいは区画整理事業等の進捗の度合い——銀座振興会が127号の拡幅等を進めておることも十分知っております。その中で、それらと一体的に主要地方道——あそこは館山白浜線ということになるかと思えます。館山白浜線特にあの地域は路肩と申しますか、道路敷等も相当ありますので、そういったもの等の有効利用等も含めまして、県にも働きかけ、同時に進行するように働きかけてまいりたいと、このように考えております。

○5番（川名正二君） 現在の国道127号は、バイパスの完成によりますと、国道が移管されると思いますが、現在の国道127号の拡幅について移管により大きな影響が出てまいると思えます。国道移管の時期は工事の進展ぐあいによって移ってしまうのか、また完全に完成をみてからなのか。また完成年度がいつ頃になっているのか、お伺いしたいと思います。

○経済部長（山田俊康君） 127号バイパスの完成年度はいつ頃かということですが、国の計画といたしましては中期的にというふうに考えていたようですが、現在では早期完成すべく事業を市としては推進中でございます。

現在の国道127号が県に移管される時期ということでございますけれども、国と県の関係ですので、明確な答えはちょっとできかねますが、

他の地域で行われておりますのは、バイパス等が出来ますと、バイパス完成後というようになっておりますので、この127号についても同じように考えております。

○5番（川名正二君） 次に第4点であります、バイパスの推進につきましては当局の努力を高く評価をしておりますが、交通緩和の上からも、観光面からも、より一層の御努力を期待して、これに関する質問を打ち切ります。

最後に、商業者育成についてであります、市内業者優先とのがございましたが、57年度につきましての入札件数、金額等市内業者と市外業者に分類し御説明願いたいと思います。

○総務部長（鶴岡卓樹君） 市内業者からの物品の金額と割合を申し上げますと、総体的な金額にいたしますと、前年度の実績が5400万強ございます。そのうち89.3%、約9割近くが市内業者でございます。あと残りが市外業者です。

○5番（川名正二君） 地場産業である商業育成の面からも今後ともよろしくお願ひしたいと思います。

以上をもちまして私の質問を終わりますが、1つ要望しておきたいことがあります。私は銀座振興会の近代化の委員として55年以来市の開発室、また県の商政観光課等の指導を受けて、再開発問題について勉強してまいりましたが、その結果、街づくり、都市改造というのは単に道路の拡幅とか、商店街の改造ではなく、その土地に生活している人々が、商店の人も、しもたやさんもまさに一丸となつての街ぐるみの環境整備であろうと思うわけでございます。

現在、市はこの再開発に取り組んでおります。市長は再開発A調査の冒頭のあいさつの中で、明るく豊かな香り高い文化都市の建設、安房郡市の中核都市にふさわしい街づくりを目指して、その一つとして館山駅周辺の市街地整備をし、商業や生活環境の向上を図り、快適で住みよい街づくりをしたいと申されておられますが、まさにそのとおりであろうと思います。しかしこの再開発事業には非常に複雑な問題また難問があります。先進地の視察、調査によりますと、地元の盛り上がりはもちろんでありますが、行政サイドの強力な指導がなくてはできないようであります。特にどこの

市長さんも政治生命をかけ、この問題にあたっておられるようでありますので、商業出身の市長さんでありますので、新しい街づくりに大きくかけていただきたく、強く期待をするものであります。

私の質問は、全部終わります。

○議長（石井 正君） 以上で、5番議員君の質問を終わります。

暫時休憩をいたします。

午後2時35分 休憩

午後3時00分 再開

○議長（石井 正君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

1番議員神田守隆君御登壇願います。

（1番議員神田守隆君登壇）

○1番（神田守隆君） すでに通告をいたしました6点にわたって御質問を申し上げます。

第1点は、非核平和都市の宣言についてであります。昨年の3月当市議会では核兵器完全禁止と軍縮に関する意見書を議決しております。その決議の中では「今日、世界の核軍備拡張競争は年々激しさを加え、核戦争に対する危険は一層増大している。核軍縮問題は世界の貿易、通貨、エネルギーなどの難問に優先して解決されなければならない問題である。わが国は唯一の核被爆国として、また憲法の本質からも非核三原則に基づいて核兵器廃絶の軍縮の推進に積極的役割を果たすべきである。よって、政府においては第2回国連軍縮特別総会開催に際し、人類共通の願望である世界平和を実現するために、すべての国における核兵器の完全禁止及び軍備縮小に向けて最善の努力をされるよう強く要望する。」としているわけであります。

しかし、国民が願った第2回国連軍縮特別総会は世界に反核の大きなうねりをもたらしましたが、それ自体としては核兵器廃絶に向けて有効な処置を見出せずに終わりました。わが国では8000万余の署名が集まったとされる反核の国民的願望も実を結ぶに至らなかったのであります。

むしろ、その後わが国においてさえ中曽根内閣の登場とともに軍備拡大の政策が推し進められ、国際的緊張はより危険な展開を見せていると言わなければなりません。

こうしたとき、去る9月1日未明発生いたしました大韓航空機撃墜事件は、たとえ領空侵犯とはいえ、民間航空機を撃墜するというソ連の蛮行は絶対に許されるものではありません。しかし同時に、この事件がソ連、アメリカ、日本などの軍事緊張状態の中で発生した事件であり、改めて私たちが戦争への危険な瀬戸際にいることを示しました。

私は、いまこそ核廃絶の決議の趣旨を生かすためにも地方自治体である市は何をなすべきなのかが真剣に考えられねばならないと考えます。日本国憲法の恒久平和の理念を市民生活の中に生かし、継承していくことこそ市の使命ではないかと考えます。

こうした立場から、市において非核平和都市の宣言をされるよう提案するものであります。宣言の内容は1、市民一人一人に平和を希求する心を育てるものであること。2、市レベルの国際交流を通し国際的に平和を呼びかけていくものであること。3、非核三原則の厳正な実施を求めるものであること。4、当館山市内への核兵器の貯蔵、配備、核部隊の通過など一切拒否することなどの項目を含んだものであることであります。この問題についての市長の御所見をお聞かせ願いたいと思います。

第2点は、沖の島への道路を遮断する自衛隊基地のフェンスと通行の自由についてであります。4年前、54年の12月の議会で、高の島から沖の島に至る通路について、半澤市長は防衛庁に移管後も引き続き一般に開放するとの防衛施設庁との約束で市民の通行は自由であると答弁しています。本年の6月から7月にかけて自衛隊基地が拡張をされ、新たにフェンスが取り付けられましたが、このとき沖の島への通路を遮断する形でもフェンスが取り付けられました。これはいつでも自衛隊の都合で扉が閉められるのではないかと憂慮するものであります。一般に開放するというのなら、なぜ沖の島への通路を遮断するフェンスが必要なのか、理解できないところであります。市は沖の島への通行の自由についてどのように約束をしてきたのか、またこの通路を遮断するフェンスの撤去について自衛隊に申し入れをするべきではないかと思うわけでありましたが、市長の御所信をお聞かせ願いたいと思うわけであります。

第3点は、夜間のヘリコプター騒音の防止対策と飛行コースの規制についてお尋ねをいたします。近年、夜間に及ぶヘリコプター騒音が増大して

います。この騒音防止について市の処置がどうなのか、質問しようとするものであります。

まず第1点は、ヘリコプターの夜間騒音についてどの程度のものか測定をしたことはあるのかどうか。第2点は、市の騒音防止条例を見ますと、規制基準を昼間、朝夕、夜間と3つに区分し、特に夜間は静寂を保つよう義務づけています。厚木基地や下総基地でも夜間飛行は規制されています。館山基地では夜間の飛行については全く規制はないのかどうか、市としてはどう対処しているのかをお聞かせください。第3点は、飛行コースについてであります。飛行コースが市街地上空を通らないようにすることはできないのかどうか、お聞かせください。

大きな第4点は、小原トンネルなど素掘りトンネルの改善についてであります。小原には1号、2号の素掘りのトンネルがあり、いずれも小原の集落に行くには通らなければならない道路であります。この道路は地区住民にとっては大切な生活道路であり、小中学生もここを通って学校に通う通学路でもあります。トンネルではたびたび落石があり、小中学生の通学のときなどは冷や汗をかくといいます。現在では2号トンネル内には鉄板が張られましたが、1号トンネルは文字どおり素掘りのままであります。

こうした現状を見ると、同じ館山市にあって市街地を離れた地域では行政の手は行き届かず放置されていると感じざるを得ません。市として早急に小原トンネルなどの改修を図るべきであると考えますが、市長の御所見をお聞かせ願いたいと思うわけであります。

第5点は、独居老人への愛のベル設置の要件についてであります。愛のベルとは、ひとり暮らしの老人の不慮の事故を防止するために、最寄りの協力世帯と独居老人世帯の間をつなぐベルであります。独居老人554人に対し設置はわずかに電話5人、ベル12人の17人に過ぎません。電話のある世帯といえども事故の際には電話をかけられないケースも考えられますが、協力世帯がある以上、電話のあるなしにこだわらずに設置すべきではないかと思えます。また対象を独居老人から老人世帯に広げることとはできないのかどうか、市長の所見をお聞かせください。

第6点は、防災無線施設の設置についてであります。地震や集中豪雨などの災害に際し、被害を最小限に抑えるには住民に対しいち早く的確な情

報が周知されることが重要であります。この点で館山市の施策は大変に心もとないと思うのであります。山陰豪雨の際、益田市、浜田市にはさまれた三隅町では適切な避難で死傷者を出しませんでした。この町では各戸に防災受信機が備えられ、適切な避難ができたということでありまゝ。市では防災無線施設の設置についてどのように考えているのか、その所信をお聞かせ願いたいと思うわけでありまゝ。この第6点については先ほども同じような質問が出ましたが、さらに質問したいこともございまゝるので、あえて御答弁をお願いしたいと思うわけでありまゝ。

以上、6点にわたって質問いたしましたが、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

第1点は、非核平和都市の宣言についてでございますが、申し上げるまでもなく、わが国は非核三原則による恒久的な平和を国の基本的な姿勢としておりますので、御趣旨は十分理解できるところでございますが、現時点におきましては特に考えておりません。

第2点、沖の島への道路を遮断する自衛隊基地のフェンスと通行の自由についての御質問でございますが、高の島から沖の島への道路については、昭和41年以来東京防衛施設局長との間で館山航空基地に関する協定書あるいは確認書に基づいて、防衛施設庁が県有地の取得並びに大蔵省からの護岸敷の所管がえをした上で、高の島から沖の島に至る通路の通行等に関する協議、具体的には道路及び護岸整備をするということの協定がなされていたわけでございますが、今回ようやく所管がえとなりましたので、市との協定書に基づいて護岸、道路、フェンス等の工事が防衛予算で実施されつつあるわけでございます。したがってまして道路、護岸整備とあわせて通行の自由も協定の中に明確にされているわけでございますので、従来と同様全く何らの支障がないものでございます。

第3点、夜間のヘリコプター騒音の防止対策と飛行コースの規制についての御質問でございますが、海上自衛隊のヘリコプター騒音対策については、かねてから周辺住民への配慮を十分いたすようにということで、基地といたしましても、その離発着については格納庫前の海岸寄りから実施す

るとか、あるいは基地の境界線に植樹をするとか、また周辺住民の方々の理解を深めてもらうといったことで努力をはらっている関係から、最近はいまだトラブルはないということでございますが、7、8月の夜間訓練には4件の電話による苦情があったと聞いております。

なお、騒音測定については、民生安定施設の関係から千葉防衛事務所で実施しておりますが、飛行訓練は主に基地から海上を中心とした範囲内で実施している関係と、さらには常時フライトをしているといった状態ではございませんので、騒音については特に問題がないということでございます。

また、夜間訓練及び飛行コースにつきましては、週3日程度3、4機で海上を中心としたコースで訓練をするということでございますが、飛行場内での訓練は自主的に午後8時頃までで終了するように配慮しておるということでございます。なお、ときには宮城の猿山タカン局の上空を経てフライトすることもあるということで、それ以外は市街地の通過は極力避けているということでございます。

第4点、小原トンネルなど素掘りりトンネルの改修についての御質問でございますが、現在素掘りのトンネルは5カ所ございます。そのうち落石等の危険性のある箇所は、小原地内の小原1号トンネルと稲原地内の小原2号トンネルでございます。この1号トンネルにつきましては今年施行を計画をいたしております。また2号トンネルにつきましては来年度から年次計画を立てて改修を計画しております。そのほか3カ所につきましては順次改修をしていきたいと考えております。

第5点、独居老人への愛のベル設置要件についての御質問でございますが、愛のベル設置につきましては、電話の所有者には原則的に緊急時の連絡等が可能ということで対象外としておりますが、身体上の障害等により電話での対応の困難なひとり暮らしの老人に対しまして設置をということで対処いたしております。

第6点、防災無線施設の設置についての御質問でございますが、さきに石井武敏議員にお答えいたしましたとおり、本市におきましても災害における情報の収集及び伝達体制を強化するため、防災行政無線の設置を検討してきたところでございます。現在のマスコミ機関特にテレビ、ラジオの

報道は、われわれ行政とほぼ同時に伝達されております。したがって本市では発災後の情報の収集、伝達を主眼とした防災行政無線の設置を最終的には検討しているところでございます。検討内容は拡声受信局、個別受信機及び可搬無線機により情報の収集、伝達を図ろうとするものでございます。

以上、答弁を終わります。

○1番（神田守隆君） 第1点の非核平和都市の宣言についてであります。趣旨についてはわかるけれども、現時点では考えておらないということと残念なことなんでしょうけれども、具体的に物事を考えていただきたいんですけれども、これまで館山市では、一人一人が平和を希求していくというような、そういうようなことで市民が自主的に行っている反核フェスティバルとか、これへの後援であるとか、あるいは被爆者団体への助成であるとかそういった施策をとっているように思うわけですが、こうしたことを大きく進めていくという点では、議会としても決議をしたという経過があるわけで、行政の側としてもさらに一步突っ込んだ形での宣言があってしかるべきじゃないか、これがいまやはり市がとっている姿勢、平和に向けての施策というようなことでの大変重要なんじゃないかなんかというふうに思うんですが、こういう点で市長は市レベルで行うこういう平和施策、こうしたものについてどのようにお考えなのかお聞かせ願いたいということで、具体的な提案ということでベリンハムとの姉妹都市というつながりを持っているわけですしけれども、こうした自治体レベルでの国際交流の場でも、こうしたテーマで追求していくことも自治体レベルの運動として必要なんじゃないかと思うんですが、こういう点についてのお考え、いかがお考えか、その2点お聞かせ願いたいと思います。

○市長（半澤良一君） 平和を望むのは、これはすべての市民の希望であり、願望であらうと思いますが、非核ということになりますと、大変政治的な、イデオロギー的問題も入ってくると思います。

こういった一つの目的に向かって都市の宣言をするということは、市民すべてのコンセンサスを得なければいけないことだというふうに考えております。一つの市のあり方、市の方向を——身近に言えば市の方向を決めることでもあるわけでございます。そういう意味で市民全体のコンセンサ

スが得られなければいけない。そういうふうに考えるわけでございます。

こういう意味で、市民の代表でございます議員の皆様方が議会の中で十分御検討いただいて方向を出していただいて、そういう非核平和都市宣言をすべきだということで合意を得られましたら、それは市民の声として、市民を代表する皆様方の声すなわち市民の声というふうに理解をいたしまして、平和都市宣言をすることもやぶさかではございませんけれども、現在の段階で果たして全市民のコンセンサスを得られているのかどうかということについては大変確信が持てないので、そういう宣言をいたす考えがないということでございます。

先ほども、非核平和都市宣言の中でいろいろ項目を挙げられましたが、国際交流を通じて平和を希求する、1人でも平和を希求する人たちを国際的にふやしていくというようなお考えもございましたが、それについては基本的には賛成でございますので、ベリンハムとの国際交流これは民間サイドで行っておりますけれども、大いに推奨をしていきたいというふうに考えております。

○1番（神田守隆君） 市長さんの現時点のこの問題についての考え方については、私はもう一步突っ込んだ形で市が積極的にこの点についての考え方を持っていただきたいというのが質問の趣旨なんです。なかなかそういうふうには至らない。それについては残念ですが、引き続きこうした住民の平和を希求する声——市長さんコンセンサスを得てないということでありましたけれども、非核ということについては政治的だとおっしゃいましたが、非核三原則という日本の国是という考え方からしまして、解釈等の問題はあるにしても、これは政治的だということはちょっとどうかと思うんです。非核そのものについては大変国民的な合意を得たものではなからうか、こういうふうに思うんですが、これについての市長さんの考え方もう1回お聞かせ願いたいと思います。

○市長（半澤良一君） 神田議員さんのおっしゃるように、非核についての一つの考え方はあると思いますけれども、現実には政治の世界の中で非核ということが思想の問題ではなくて、むしろ政治の世界できわめて政治的に取り扱われているんだらうというふうに理解をいたしますので、市民の合意が得られるかどうかというふうに考えているわけでございます。

○1番（神田守隆君） ずいぶんむずかしい答弁でありますけれども、この問題について残念だということで、次の質問に移っていきたいと思います。

沖の島への道路の問題ですけれども、通行の自由についての協定があるということではありますが、市民の中からはあそこにフェンスがつくられたことについて大変な危惧を持っているわけですから、この点についての市民の心配を払拭するには、あそこを遮断する形でのフェンスを取ってもらうのが一番はっきりするんです。市としてはそうした市民からの——私の方にもだいぶそういうお話を伺っているんですが、そういう心配はないんだということで周知を図るようなことはお考えですか。

○市長公室長（斎藤武男君） 沖の島に通じます道路のフェンスの関係につきまして御不安があるようでございますけれども、現在ございますのはフェンスといいましても門柱だけでございまして、扉そのものはついておらないわけでございます。したがって、通行については全く従来と変わっておりませんで、それらの関係も防衛施設庁と館山市長との協定の中に明確にうたわれておりますので、御心配の点はなかろうというふうに思います。

○1番（神田守隆君） 心配をすることは、扉がいまついてないけれども、扉がついたら大変な問題です。協定違反となるわけですから。いま心配なことは、扉がついてないんだけれども、扉をつけていつでも閉められるぞという状態をつくられたということが心配だということなんです。

ですから、自衛隊の方ではなぜああいう形でフェンスを——逆な立場で言いますと、通行の自由を認めるという協定がある以上、何もああいったものをつくらなくてもいいんじゃないんですか、これが普通の市民感情といたしますか、考えじゃなかろうかと思うんです。その点いかがお考えですか。

○市長公室長（斎藤武男君） この関係につきましては、54年12月7日に市議会の全員協議会に御報告申し上げました。高の島から沖の島に通ずる道路の関係については御報告申し上げたとおりでございます。あの土地は大蔵省と県有地のものが防衛財産ということになったわけでございます。その中で、市民が通れる道路につきましては防衛予算で整備しよう、

あわせて護岸工事もしましょうという、そういう協定の中で工事もしていただいておりますわけですが、一方、防衛といたしましては、国の監査を受ける段階でそういうようなものの形づくりをしておかないと通らないというような防衛サイドのやはり立場がございまして、あそこに扉が付けられることはめったなことではなかろうかと思えますけれども、一応形としては門柱だけは立ててほしいというような要望がございまして、いままでの過程もございますものですから、そういう形になっておるわけでございます。

○1番(神田守隆君) 国の監査を受ける上で——一応防衛予算でやる以上はというような、監査を受けるためにというような手だてが必要だという、そういうこともあろうかと思いますが、現実の問題として沖の島に住民が行ったり、あるいは観光客が行ったりする場合に、門柱といいますけれども、ああいう形でフェンスじゃないかと思うんですけれども、そういうものをくぐって通路に入るわけです。それが見えないところにあるわけではなくて、だれでも意識しなければ入れないような状況にあるわけです。そういったことから言って、やはり沖の島は市民の憩いの場ということから整備していくというような問題もあるわけですが、印象が率直に言ってよくないわけです。ないにこしたことはないと思うんですけれども、扉は閉めないという約束はあるようですから、さらに進んで監査が終わるなり、そうした時点で防衛施設庁との話し合いをするわけにはいかないんですか、その辺お聞かせ願いたいと思います。

○市長公室長(斎藤武男君) それぞれの立場で協定を結んでおりますので、この協定を守っていただくということをお願いしてございますので、現段階ではそういうようなことは考えておりません。

○1番(神田守隆君) 次に、第3点のヘリコプターの騒音の問題ですが、自衛隊の方で自主規制というような意味合いで、いま答弁の中で受けとめたわけですが、ちょっと私どもが感じているのと違うわけなんですけれども、一応時間的には午後8時それ以降は自粛処置をとっていると、こういうふうに理解をしているわけですが、それでいいのかどうか。

それから、上空の飛行についてですが、現実問題としては市街地の上空を飛んでいるんですね。飛んでないというけれども、飛んでいる。大変う

るさい日もある。こういう具体的な飛行コースとよく言われますけれども、市街地を飛行コースからはずすということは、実際にはそういう処置をとることはできないのかどうか、これについてお聞かせ願います。

○市長公室長（斎藤武男君） この基地の関係につきましては、対潜訓練というのが主要な任務というふうに聞いております。そういうふうなことでほとんど海上が中心で訓練が行われているわけでございます。たまたまあそこに、先ほど市長が御答弁申し上げましたように、猿山にタカン局があるんで、電波を受けながら飛行するということもあるわけです。1日のうちあるかないかの回数でございます。

基地といたしましては、極力市街地を避けて飛行していくような努力もはらっておりますし、また夜間の騒音関係も、先ほど市長が答弁申し上げましたように、8時以降は自主的に付近住民の方々に騒音を及ぼさないような努力をしているわけでございます。過去3年の間に市の方に苦情がきましたのは1件だけでございまして、これも私がまいりましてお話し上げました。たまたまゆうべはアルコールが入っておいりましたからということで、そう大きなトラブルは、基地の方でも御心配いただいております。そういうような実情でございます。

○1番（神田守隆君） いずれにいたしましても、こうした基地というのはなかなか何もかんもわからなくて、私も軍事問題とかそういうのはよくわからないんで大変不気味な問題なんですけれども、要は市民の生活、騒音防止ということから、市としてもそうした事態に対しては基地に対して適切な申し入れなりをしていただきたい。

ということで、具体的には飛行コースの問題あるいは時間の問題、そうした問題が一番大きな問題だろうと思いますので、こうした点についても御配慮をお願いしたいと思います。

次に、第5点の独居老人の愛のベルの設置の問題であります。現在身体上の理由の方については設置をしているというふうなお話ですが、電話がある世帯についても独居老人の場合、不慮の事故というケースを想定した場合、たとえば日常は元気かもしれませんが、いわゆる不慮の事故というときにはダイヤルを回して電話をかけるということも不都合の場合もあるし、そういう点での不安もあるから問題にするわけござい

ます。現に協力世帯があるというケースで断わられたということも聞いておるわけです。特に協力世帯があるというようなことであれば、あまりそういう点については考えるべきではないし、むしろ地域でそうした独居老人を見守っていくという、福祉の地域づくりという点から考えた場合でもそうした協力世帯がある以上、積極的に設置を図ることが必要があるんじゃないだろうか、こういうふうに思うわけです。

さらに、独居老人ということでこだわらなくても、最近は老人だけの世帯もかなりふえてきているようではありますが、こうした老人だけの世帯に対しても不慮の事故に対して近所への緊急連絡体制としての愛のベル、こうしたものの設置を考えてもいいんじゃないだろうか、これは予算的にもそんなに大きなものがかかるものでもないし、地域の福祉づくりということでも非常に意義があることじゃないかと思うんですが、いかがお考えですか。

○民生部長（鈴木 力君） お尋ねの愛のベルの設置の要件でございますけれども、市の独居老人愛のベル設置要綱これによりますれば、おおむね65歳以上のひとりで暮らしている老人こういう定義づけがあるわけでございますけれども、ただいまお話のございましたように、たとえば老夫婦におきましても愛のベルの設置の必要のあるような状態にある世帯であれば、設置することも今後検討したい。このように考えておるわけでございます。

○1番（神田守隆君） そうすると独居老人に限らず、老人世帯にも対象を広げて考えて運用を図っていく、こういうふうにいまの御答弁で理解をしてよろしいかと思うんですが。

それから、電話があるからということで断わられているケースもあるように聞いております。電話のあるなしにこだわる必要はないんじゃないだろうかという点についてはいかがですか。

○民生部長（鈴木 力君） ベルの設置の必要のあるような状態の世帯、さらにはそれに対する協力世帯これがあれば設置することもある。こういうことでございます。

それからなお、電話のある世帯につきましても、先ほど市長の方から御答弁がございましたように、身体上の障害等によりまして電話での対応が

困難である場合、こういう世帯に対しましても設置ということも考えていきたい。こういうふうに考えております。

○1番（神田守隆君） 従来の運用の枠を広げていくというような方向ですので、この点についてぜひともそうした形で運用を図っていただきたいということで、この点についての質問を打ち切ります。

次に、第6点の防災無線施設の設置についてであります。この問題で先ほどの御答弁の中で、防災無線の施設の設置については、いわゆる発災後というような考え方という点で、その点で不安を感じるのは、パンザマストを避難場所に設置するということですが、要するに適切な避難というのは、いかに避難場所に的確に誘導して行けるかということにあるわけで、避難場所に行っても的確な情報が入ってくることも必要なんでしょうけれども、まずはその時点での避難ということについて周知徹底を図るということについての心配があるわけなんで、その点で心配はないのかどうか。

地震の問題について言えば予知段階、津波の際についてもそういうことになるわけですが、テレビ、ラジオいまのそうした通信施設やなんかの中で十分に不安はないんだ。こういうふうに市長さんの答弁は、そういう御見解ではなかったかと思うんですが、果たしてそれでいいのかどうかと思うんですが、その辺いかがお考えですか。

○民生部長（鈴木 力君） 現在、いわゆる予知情報につきましては東海地震これに対応する地震だけの予知情報が提供される。こういうことでございしますが、大体予知というのは4日乃至5日前から予知ができるんじゃないだろうか、こういうことでございしますので、予知段階におきましてはやはりテレビ、ラジオ等によって、その情報というものが一般住民に周知できる。こういうことでございます。

市の方で考えております行政無線というのはあくまでも発災後、地震が起きた後の対応として正確な諸情報を送るとか、あるいはまたそれによつての市民に対する情報を提供する。あるいはまたいろんな救護の問題もございしますので、これらについての情報を市民に伝達する。こういうことで考えておるわけでございます。

○1番（神田守隆君） パンザマストについて避難場所に建てるという話で、しかも先ほどのお話では、津波に対して特にパンザマストで周知を図

るということで海岸地帯を中心にしてというお話だったわけですが、私が心配なのは、いざ地震があつて避難場所に逃げるといった場合に、実際にどこに逃げたらいいのか、どこに逃げなさいという話があまり具体的ではなくて、たとえば那古地区ですと、1中グラウンドあたりに行きますと5 m以下に入ってしまう。大きな津波ですと、むしろ避難場所に行ったから災害に遭ったというようなことになってはいけないと思うんです。ですから、津波の際の避難場所の適否について非常に心配しているわけです。その際、的確な避難ということが果たしてできるのかどうか、その辺についてどういうふうに考えておられるのか。

○民生部長（鈴木 力君） 避難につきましては平素から各家庭あるいは地域におきまして、自分はどこに避難したらいいかということについてまずお考えいただきまして、安全地帯に避難していただくのが第1でございます。

市の方で避難場所を指定しておりますけれども、これはあくまで広域的避難場所でございますので、いわゆる発災後いろんな救護作業とかそういうものに対処した避難でございますので、適切に避難するには一番大事なことは平素から各家庭あるいは地域の中で考えていただく、こういうことが大事じゃないかと考えております。

また、現在進めております町内会ごとの防災懇談会におきましても、その点について皆様方と話し合いをしておるわけでございます。

○1番（神田守隆君） どこに逃げるかということになると、各人で考えるということになると本当に心もとない話なんです。避難場所を決めておるのが海拔5 m以下がたくさんあるわけなんです。その辺が心配なのでひとつ検討してほしいんですが、——千倉あたりでちょっと聞いた話なんです。海拔5 mというのは地図の上ではなくて、実際にここが5 mというふうに表示がしてあるというんです。そうすると、日頃から5 mという津波と言えどどの辺まで来るのか、自分の町内で具体的なところまでわかるんです。そういうことが示されれば、どこに逃げれば平気だとかいうようなこともわかるかと思うんですけれども、そういうこともされないで、避難場所をつくるけれども、避難場所が危ないということになりかねない。そういうことが心配なわけで、そういうことも含めまして御検討願いたい

と思います。いかがですか。

○民生部長（鈴木 力君） 地震の際の避難場所あるいは津波の際の避難場所、これににつきましては市の方で設定してございまして、また11月になりましてから、特に避難所に対する避難ということについては周知徹底を図るためのチラシを各戸に配布する、その中に危険場所も図示してございますので、それによって周知を図っていきたい。このように考えております。

○1番（神田守隆君） チラシでということも大変重要なんですが、チラシをよく読める一般の人はわかるけれども、子供だとか、お年寄りで目の悪い方も含めまして周知していくことは大変なことなんです。現場でここは危ないですよというようなことで地域地域に示していくということは、考え方としては、なかなか一つのやり方としてはすぐれているんじゃないかなと思うので、ぜひとも御検討いただきたいと思います。

終わります。

○議長（石井 正君） 以上で、1番議員君の質問を終わります。

次、24番議員流山源次郎君御登壇願います。

（24番議員流山源次郎君登壇）

○24番（流山源次郎君） 1、防災対策に関する市の取り組みについて。小さい第1点といたしまして、関東大震災クラスの地震が発生した場合の道路状況はどうなるのか。2、津波対策はどうするのか、取り組みまた現実の対応はどう考えるか。3、津波情報の発令責任はどこか、市への連絡は時間にしてどのくらいかかるのか。4、日本海中部地震に際し発生した同クラスの津波は、館山市ならどの地域が安全地帯なのか。

2点目といたしまして、各種証明料金の値上げについてでございます。小さい1点といたしまして、行政改革は館山市にどれだけの不足財源をもたらしたのか。2点目といたしまして、館山市内の民間企業の平均ベースはどのくらいなのか。3点目として、年金証明等により証明関係の多くなるのに、またこれを窓口に取りに来る交通費等の値上げ等どう考えますか。

60周年周期説による関東、東海地方に大地震が叫ばれている中で、今年は県下における防災訓練が一斉に実施され、当市としても館山地区町内会を中心として他の関係官庁との合同訓練が行われました。地元各町内会

の避難訓練、警察による避難誘導等から救護活動、飲料水の運搬、消火訓練、電気関係、電話関係の応急復旧訓練等非常に心強いものを感じた次第でございますが、ただわれわれ気がつかなかったんですが、終わったところが、参加した人の中の一部の方から、一生懸命に市の方たちが訓練の指導をされておった中に2、3の人が笑って、りっぱな服装をしていながらなんか頼りないことが見受けられたということをお話しておりましたが、これはちょっと心配ですが、この点よろしく願います。

ただ、ここで考えられますことは、マグニチュード7から8クラスの大地震が発生した場合、道路の破損等により訓練によつての機動力が果たして発揮できるかどうか。今年は特に日本海中部地震による津波による大被害を、館山地区における訓練の中に取り入れられるものと思っておったんですが、特に津波に対する訓練が行われなかったのはわれわれとしても残念に思います。

まず、気象庁本庁から津波発生が誘発された場合、県、市町村への連絡系統がどれだけの時間がかかるのかどうか、さらに一般市民に徹底される時間帯はどのくらいか、お聞かせ願います。日本海中部地震により発生した津波が館山湾を襲った場合、安全地帯はどの位置がよいのか、お聞かせ願います。

9月1日の防災訓練の講評が市長さんにより参加者に対して行われた中に、個人個人が自分を守ることが最も大切であるという訓示がありました。火元の始末、非常用品等の準備等は当然自分を守るためには大切なことであります。それと市等の大きな防災指導、機動力が相まってこそ災害を最小限度に食いとめることができると思いますが、その関連防災対策について市当局のお考えをお聞かせ願います。

次に、各種証明料金についてお尋ねいたします。自治省通達がすでにある、万やむを得ず実施に踏み切った件、また自主財源の少ない館山市としては仕方がないことと考えられますが、市民への負担を考えた場合、同じようなことの繰り返しは、ただ黙って市政の税金等に協力している市民感情がそのまま継続されるものとは思われません。行政改革による市の計画に対する財政はどの程度あるのか。館山市内の企業に働く労働者の平均賃金ベースはどのくらいの平均値か。受益者負担とはいえ年金受給者は毎年

毎年ふえ、市の窓口に対して住所証明を必要とする現在、各地より市までの遠い交通機関を利用いたしまして往復 500 円も使って、また 100 円の値上げということを考えた場合、この点につきましての市の考え方をお聞かせ願います。

最後に、長時間にわたっての審議で、参加している皆様方は相当疲れておると思いますので、再質問のないよう明快なる御答弁をお願いいたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 流山議員の御質問にお答えをいたします。

第1点は、防災対策に関する市の取り組みについての御質問でございますが、小さな第1点、関東大震災クラスの地震が発生した場合の道路状況はどうかという御質問でございますが、道路災害は過去に発生しました新潟地震、宮城県沖地震、北海道浦河沖地震など、いずれも道路構造及び地盤構造に関係をいたしております。館山市の地盤構造は先般の地震対策基礎調査からわかりますように、市内の中心部は基盤岩上に堆積物が厚い地盤で揺れも大きく液状化現象も発生しやすい地域でございます。また主要幹線路はほとんど路面に直接コンクリートまたはアスファルトで舗装されております。舗装の強度は車の重量等の交通を考慮したもので耐震設計はほとんどされておりません。大地震には路面の亀裂、陥没、隆起、傾斜などが生じ、道路の一部崩壊または地割れ等のため交通不能が予想されますが、現状ではこれらの被害は防げないものと考えられます。したがって応急復旧をいかに早く行うかが対策の重点でございます。

次に、津波対策の件につきましては最後に回しまして、第3点目の津波情報の発令責任はどこか、市への連絡は時間にしてどのくらいかかるのかという御質問でございますが、津波に対する警報、注意報は気象庁で発令することになっておりますが、連絡手段が途絶した場合は館山測候所でも発令できるとされております。地震発生から津波警報発令まで地震に関するデータの分析等で20分程度かかり、その後県を經由して館山市へ津波警報が伝達される現状でございます。

日本海中部地震では地震発生14分後に津波警報が発令されましたが、津波の第1波は7分後に襲来しており、津波警報発令前に津波が襲来する

ことも十分考えられるわけでございます。

次に、第4点の日本海中部地震に際し発生した同クラスの津波は、館山市ならどの地域が安全地帯なのかという御質問でございますが、館山市の内湾は東京湾に面しておりまして、地形の相違から単純に比較することはできませんが、関東大震災、元禄地震等過去館山市における大きな津波被害から想定いたしまして、内湾地域は海拔5m、外海地域は海拔10mまで浸水する可能性がございます。したがってそれより高台を安全地帯だというふうに考えております。

それを受けまして第2点でございますが、津波対策はどうするのかという御質問でございますが、以上申し上げました第3点、第4点のことから、本市における津波対策の取り組み、対応については、津波の危険性のある内湾5m、外海10m以下の住民は遅くとも10分前後にはそれより高台に避難する必要がございます。そのため市では、地震の揺れを感じたら自主的に避難できるよう自主防災組織の育成、指導、訓練、浸水地域の図示等を図ってまいりたいと存じております。

次に大きな第2点、各種証明料金の値上げについてでございますが、小さな第1点、行政改革は館山市にどれだけ不足財源をもたらしたかという御質問でございますが、各種証明料金の値上げにつきましては、本年4月1日国におきまして戸籍手数料令の改正が行われましたので、これに準じて改正しようとするものでございますが、行政改革による財源不足につきましては、政府は去る3月14日提出されました第2次臨時行政調査会の最終答申を受けて、法令等制度の改正を含めて具体的な改革に着手をいたしております。

現在までの国の施策の動向は、地方自治体に対して制度の改定はいたしておりませんので、特に市の財源に不足をもたらすことはございませんが、国の財政事情から一部公共事業の施行期間の延長などが見受けられます。しかしながら今後制度の検討とともに国の昭和59年度予算編成作業が進むにつれまして各種補助金、交付金の地方自治体への負担転嫁、公共事業の補助額の縮減など、さらに地方自治体に対する財政抑制策が一層厳しさを増すものと受けとめているところでございます。

次に、館山市内の民間企業の平均ベースはどのぐらいかという御質問でこ

ございますが、市内の民間企業の平均ベースについては調査資料がございませんので、その実態は明らかではありませんが、県で調査しております中小企業賃金状況によりますと、館山市を含む木更津労政管内の平均賃金は57年7月分で16万9740円、平均年齢38歳7カ月となっておりますので、御参考までに申し添えます。

次に、年金証書等により証明関係の多くなるのに、またこれを窓口に取りに来る交通費等の値上げをどう考えるかという御質問でございますが、各種年金受給者の現況届けについての証明は年々増加している現状にあります。この証明は住民票の記載事項として手数料を徴収しているもので、現行手数料は51年7月以来で、すでに7年を経過し、最近における物価の状況また証明書交付に要する経費等を検討した結果、今回手数料の改正について提案をしているところでございます。年1回の年金受給権者の生存に関する証明でございますので、手数料の御負担については御了承をいただきたいというふうに考えております。

以上、答弁を終わります。

○24番（流山源次郎君） ただいまの市長答弁で、市長さんが非常に詳しく数字等並べまして答弁されたので、私としては再質問できないので、一応市長さんに対する要望という点で詰めていきたいと思えます。

私、再質問をやる場合に準備をしてきたんですが、仙台地震等におきましては救急車がふだんの10倍以上要請があつて、とても賄いきれなかったという点。それから大地震になって仙台地方で困ったことは、避難した方の大小便の処理が大きな問題化したということでございますが、これも先ほどの市長さんの答弁のあった11月の市の防災計画の中にこういったものを織り込んでいただきたいと思います。

それから、私が特にしつこく津波の発令の時間を質問したことは、日本海中部地震によって発生した津波の速度が新幹線の列車の2倍の速度で襲ってきたということでございます。この場合に東海沖に発生、また伊豆沖、房総沖に発生した場合には、この速度で襲われた場合には、よほどの緊急の発令、避難命令等がわずかの時間でできなければ、ほとんど市民はテレビで見たとおり逃げ遅れて、新幹線の2倍の早さで襲ってくる津波に飲まれている姿を館山は再現しなければいかぬ心配から質問したわけでござい

ます。東海沖でも、大体静岡あたりだと新幹線で35分か、40分ぐらいで行ってしまうわけです。その場合に倍の津波が襲った場合に15分か、20分で館山に来てしまうわけでございます。

それから、館山市の防災計画という計画書がございます。われわれ議員に渡っておりますが、この中を見ますと、津波が来た場合の対策、避難をする場所は西岬、富崎、神戸地区ははっきりと避難場所をうたっておりますが、館山湾内はどこにも津波の避難場所というのがうたっていないんです。この点も今後の計画書を出す場合にはよく審議していただきたいと思っております。

先ほどからの質問を聞いておりますと、津波の大きな被害は内湾よりも外房、平砂浦の方に、神戸、富崎向こうの方に高い波が押し寄せるということではございますが、関東大震災等はそういう傾向があったんでございますが、日本海中部地震のように海底が盛り上がってそこに起こった津波は、館山湾の中の遠浅の浅いところに来れば来るほどエネルギーが倍になって6mの高さのものが12mになったというのが今度の地震ではっきりと証明されておるわけです。その場合に富崎、神戸地区の深い地区から起こった地震なら6mで済んだわけで、神戸、富崎は防波堤としても7mの波を消す高さがあるわけですから、むしろ館山の場合にはプラス4mしか海岸の堤防がないわけです。遠浅ですから12m来たら、もう館山で避難しようといった地域の避難場所はおそらくほとんど津波の災害に遭ってしまうということを頭の中に入れられまして、どうか市長さんにおかれまして、11月これから新しく防災対策を立てると思いますが、これを参考にしていただきたいと思っております。

以上をもちまして、私の質問を終わります。

○議長（石井 正君） 以上で、24番議員君の質問を終わります。

以上で、通告者による一般質問を終わります。

散 会 午後4時03分

○議長（石井 正君） 本日の会議は、これにて散会といたします。次会は、明20日午前10時開会とし、その議事は各議案の審議といたします。

○本日の会議に付した事件

1 行政一般通告質問

